

第 III 部

地方の動向：地方整備局等の取組

(目 次)

第III部 地方の動向：地方整備局等の取組

1. 【北海道開発局】
豊かな自然を生かした体験観光とファームインの展開・・・・・・・・・・ 1
(北海道鹿追町)
2. 【東北地方整備局】
多様な地域資源を活用した「新たな地域スタイルの創造」・・・・・・・・ 6
プロジェクトの取組
(秋田県横手市)
3. 【関東地方整備局】
千葉駅周辺を中心市街地の活性化・・・・・・・・・・・・・・ 12
(千葉県千葉市)
4. 【北陸地方整備局】
人口減少を見据えたまちづくり・・・・・・・・・・・・・・ 17
(富山県富山市)
5. 【中部地方整備局】
中心市街地におけるにぎわいの創出と高齢化を意識したまちづくり・・・ 21
(岐阜県岐阜市)
6. 【近畿地方整備局】
「赤れんがのまち、舞鶴」地域資源を活用したまちづくり・・・・・・・・ 25
(京都府舞鶴市)
7. 【中国地方整備局】
中国地方における「漫画・アニメ等を活かしたまちづくり」・・・・・・・・ 30
(鳥取県倉吉市、境港市、北栄町、広島県三次市)
8. 【四国地方整備局】
四国霊場第一番札所門前まち 板東商店街の再生への取組・・・・・・・・ 36
(徳島県鳴門市)
9. 【九州地方整備局】
たけおのがばいまちづくり～何でんあるけん何でんできる～・・・・・・・・ 40
(佐賀県武雄市)
10. 【沖縄総合事務局】
嘉手納町のまちの拠点づくり・・・・・・・・・・・・・・ 45
(沖縄県嘉手納町)

豊かな自然を生かした体験観光とファームインの展開（鹿追町）

1 地域の概要、特色

鹿追町（しかおいちょう）は、十勝平野の北西端、北海道の尾根といわれる大雪山系の東山麓に位置する面積約 405 km²、人口約 5,800 人の町である。

町の総面積の 3 割近くが農地であり、小麦や、ばれいしょ、てん菜、飼料作物を中心とする畑作と酪農からなる農業が基幹産業である。さらに、気温の日較差が大きい内陸性の気候がソバの栽培に適していることから、良質なソバの産地となっている。



町内空撮

また、「花と芝生のまちづくり」を推進しているが、その取組は、第 14 回（平成 16 年）全国花のまちづくりコンクールでの「国土交通大臣賞」受賞、平成 17 年 9 月にカナダで開催された国際花の町づくりコンクールでの「5 つ花」（最高ランク）獲得など、内外から高く評価されている。

2 背景、経緯

大雪山国立公園は、北海道のほぼ中央部に位置し、その面積は約 23 万ヘクタール、神奈川県に等しい広さをもつ全国最大の面積で、もっとも原始的大自然を誇る山岳国立公園である。

この広大な地勢の中で、然別湖（しかりべつこ）は神秘的雰囲気漂わせている湖で、第一種特別区域内に位置しているが、公園の中で最も中核をなす特別保護地区に準ずる景観地で、現在の景観を極力保護することが必要とされる地域である。

然別湖西岸の然別湖畔温泉では、2 軒の観光ホテルが営業しているが、建築物の新築・改築・増築、木竹伐採への規制もあり、ハード面での整備による他地域とのサービスの差別化が難しい状況となっていた。さらに、国立公園の「乗り入れ規制区域」であることから、スノーモービル、モーターボート等の使用にも規制がかけられていた。



然別湖

このような様々な制約のもとでのサービスの差別化を迫及した結果、然別湖とその周辺に残る豊かな自然を生かした体験観光を展開する動きが出てきた。

また、基幹産業の農業については、農産物輸入自由化による農産物価格低下を受け、将

来にわたり営農していくための対策が求められる状況となった。その結果、1戸当たりの経営規模（＝耕地面積）の拡大による競争力強化が大きな流れとして推し進められていったが、その一方で、ファームイン、ファームレストランなどの副業を持つことによる農業経営の多角化を模索する動きも出てきた。

3 具体的取組内容

（1）豊かな自然を生かした体験観光の展開

1）北海道ネイチャーセンターの取組

平成2年に然別湖畔温泉のホテルが子会社として「有限会社然別湖ネイチャーセンター」を設立し、体験型観光への取組を始めたが、設立当初は、顧客となる旅行会社や教育機関は、安全面への不安などから体験ツアーや体験型修学旅行へ理解を示さず、来訪客の受入につながらない状況であった。さらには、関係官庁などでは国立公園内で事業を展開することに対して否定的な見方もあった。現在では体験ツアーの際の傷害保険加入は、常識となっているが、設立当初は保険会社に保険引受のためにツアー内容を理解してもらうことも難しい状況であった。

当初は厳しい状況が続いたが、平成4年に関西方面から初の体験型修学旅行を受け入れたのを契機として、全国各地からの体験型修学旅行の受注数が次第に増え、大手旅行会社との体験型ツアーの開発も行うようになった。また、体験メニューについても、然別湖を中心としたエリアでの登山、カナディアンカヌー、シーカヤック、アウトドアクッキングなどの他に、地元農家でのイチゴ狩り体験、ジャガイモ掘り体験などの農業体験メニューを充実させている。

平成14年に始まった町内の「鹿追自然ランド」の町による施設再建計画の検討には当初から参加して、イメージプラン作成、自然環境調査に携わっている。さらに、自然ランド内で森の再生事業の一環として、平成17年に町、町観光協会、森林組合、造園会社と協



カナディアンカヌー

力し、大手旅行会社の100年記念事業として植樹ツアーを企画したが、このツアーでは約8,000名が同町を訪れ、この地域の原生種であるミズナラなどの広葉樹を植樹している。同ランドで平成17年に始めたエアトリップは、然別湖ネイチャーセンターの新しい体験メニューである。木々の間をワイヤーで滑空するエアトリップは、鳥の視点で森の生態系を観察するもので、環境教育的視点の体験メニューとして人気である。

この間、平成15年には「株式会社北海道ネイチャーセンター」に改組して、他地区でのアウトドアガイドやコンサルタントの展開を目指す体制を整えている。

また、設立当初はスタッフの多くが町外からの移住者であったことから、地元との良好な関係の確保が課題となっていたが、現在スタッフの多くは町内に定住し、地域に溶け込んで、社会教育活動の体験学習や環境学習を指導するなど、意欲的な活動が行われている。

2）然別湖コタン

毎年1月下旬～3月末に然別湖畔で行われる祭り「然別湖コタン」（「コタン」はアイヌ語で集落のこと）は、昭和57年以来30年近く続き地元に着しているものである。

北海道内で最も標高の高い然別湖は、冬には湖面が完全に氷結するが、その湖畔や氷結した湖面にイグルー（氷の家）群、世界唯一の氷上露天風呂、宿泊体験ができるアイスロッジなどが出現する。これは、地元だけでなく全国各地から集まったボランティアやこの祭りの運営を主管する北海道ネイチャーセンターのスタッフの手作りであり、春には融けてなくなってしまう「幻の村」である。

その土地ならではの自然条件を生かした非日常を体験できるこの祭りは、体験観光メニューが少なくなる冬季の集客に大きな力となっており、延べ2万5千人（平成17年度・北海道十勝支庁調べ）が訪れ、現在ではJRの協賛、大手航空会社の後援を得るまでになっている。



然別湖コタン

3)「東大雪森の村」コンソーシアム

平成17年に、鹿追町、鹿追観光協会、(株)北海道ネイチャーセンター、大手旅行会社などで構成する「東大雪森の村」コンソーシアム（共同企業体）が提案した『東大雪森の村』を核とした周辺地域PR事業が経済産業省の提案公募事業（サービス産業創出支援事業等）に選定された。同事業では、37都道府県の300校以上の高校の修学旅行担当者、大手旅行会社を対象として修学旅行誘致に関する調査を行い、その結果を基に、3泊4日の体験型修学旅行のモデルを企画・開発している。

(2) ファームインの展開

ファームインとは、「農業者が農村景観や地域の食材などを活用したサービスを提供する宿泊施設」（「アグリビジネス・繁盛店の法則」（北海道農政部ホームページ）における定義）である。そして、ファームレストランとは、「農村景観を楽しみながら、自家産や地元産の新鮮な農産物を味わえる、また、都市部のレストランにはない郷土色豊かな料理や旬の素材を使った季節限定やオリジナルメニューを楽しむことができる（前掲）」ものである。

昭和63年に町内の軽種馬を育成する牧場で、自作のログハウスを建ててファームレストランを開業したのが、鹿追町におけるファームイン展開への第一歩となった。現在、ここの建物はすべてログハウスで統一され、景観的にも優れたものとなっている。



ヤギと観光客

同年、農産物自由化の影響により農産物価格の下落が進むなか、農業生産だけでどこま

で農業経営を続けていけるのだろうかという問題意識から、「鹿追ファームイン研究会」が立ち上げられた。研究会で、講演会やヨーロッパをはじめとする先進地視察などを行い学習することを通じて、農村景観や農産物といった地域の資源を活かして地域づくりを行っていくという方向性が定まっていった。

平成8年には、修学旅行の受入れを行う牧場（酪農家）が現れたが、この牧場は2年後にはコテージを建設し、本格的に体験観光、ファームインを手がけるようになり、（社）中央酪農会議から「酪農教育ファーム」（交流活動を行う牧場における安全確保と衛生管理、子どもたちが安心して学べる環境の整備を行うことを目的とした認証制度）の認証も受けている。

平成12年には、研究会で培ったネットワークやノウハウを活かしてNPO法人「北海道ツーリズム協会」が設立され、あわせて同協会を母体として、ツーリズム・地域づくりの担い手や地域資源を生かした起業家の育成を目的とした「北海道ツーリズム大学」が開校した。現在、鹿追町内のファームインは3箇所であるが、下表のようにそれぞれ特徴あるメニューを提供している。

表 鹿追町内のファームインの提供メニュー

ファームインA (宿泊41名)	レストラン（田舎料理のバイキング／結婚式の受入れ可）、クラフトショップ、ログハウスコテージ、乗馬
ファームインB (宿泊12名)	牧場体験、教育ファーム、カントリーダンススタジオ、コテージ、スローキャンプ（キャンプセット貸出あり）
ファームインC (宿泊8名)	レストラン、コテージ、ショップ（小物・アクセサリ）

注）宿泊人数は、コテージの収容可能人数の合計。

鹿追町は、豊富な自然環境と農村を活用した体験の実績と歴史があり、畑作、酪農、乗馬、自然などの体験内容が充実している。これらは学校、PTAなどの教育関係者・家族による体験学習など、さまざまなニーズと期待に地域として応えてきたためである。また「食育」や「命の尊さ」を学ぶ機会として期待されている農業・酪農と環境教育につながる自然体験にリピーターが多いのも特徴的だ。

体験学習 馬と児童



搾乳（さくにゅう）



4 これまでの成果、留意点

平成 18 年度の町の観光客入込数は、約 65 万 4 千人（鹿追町商工観光課調べ）であり、平成 8 年度からの 10 年間で 10% 増加している。このうち、北海道外からの来訪者は、26% を占めている。そして、月別の入込数については、平成 13 年度から 18 年度までの 5 年間で然別湖コタン開催期間中の 2 月が 16%、3 月が 30% の増加となっている。

ファームインについても、前述の「酪農教育ファーム」認証を受けた牧場では、道外からの体験客が増加し、年間の体験客数が 3 千人に達している。この牧場で、修学旅行生が減少した年に、首都圏をはじめとした全国各地からの少人数のグループや家族での利用が大きく増えるという現象が起きているが、これは体験型観光へのニーズが拡大していることを窺わせるものである。

雇用面では、ネイチャーセンターの規模拡大、農業体験受入施設での本格的な副業としての展開などによる雇用増が見受けられる。

体験観光を副業としている農家などに対しては、ノウハウを持つ業者が体験予約や清算業務、企画や営業を代行するなどのコーディネートを行うことが有効である。

5 今後の課題と取組の方向性

鹿追町では、平成 18 年に「しかおい観光会議」を発足させたが、これは町観光協会と町、地域住民が連携し、札幌の私立大学の助言のもと、町民、町観光協会、町の協働で観光振興を図ることを目的としたものであり、北海道の「地域力のあるコミュニティ形成促進事業」のモデル指定を受けている。今後、同会議は観光行動計画の策定や観光に携わる人材の育成を進めていくこととしている。

北海道ネイチャーセンターでは、前述のとおりこれまで蓄積してきたノウハウを活かした北海道内各地での業務展開を目指すとともに、台湾市場の開拓も進めており、今後の展開が期待される。



乗馬

多様な地域資源を活用した「新たな地域スタイルの創造」プロジェクトの取組

【地域の概要、特色】

横手市は、秋田県の県南地域に位置し、東の奥羽山脈、西の出羽丘陵に囲まれた日本最大級の横手盆地の中央で、東西に約 45km、南北に約 35km の広がりを見せており、総面積は、693.6 km²と秋田県の約 6.0%を占めている。肥沃な土地に恵まれ、中央部に広大な水田地帯が形成されている。また、累計降雪量は 5～6 m、最大積雪量約 1.2mに達する。

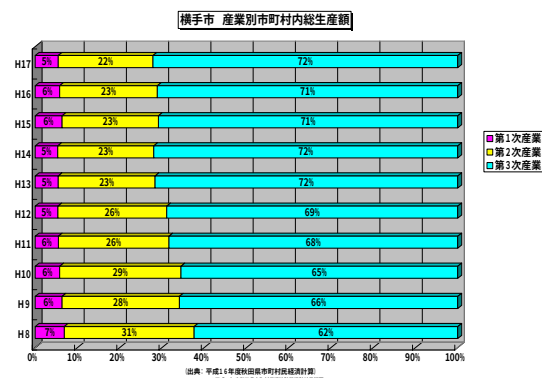
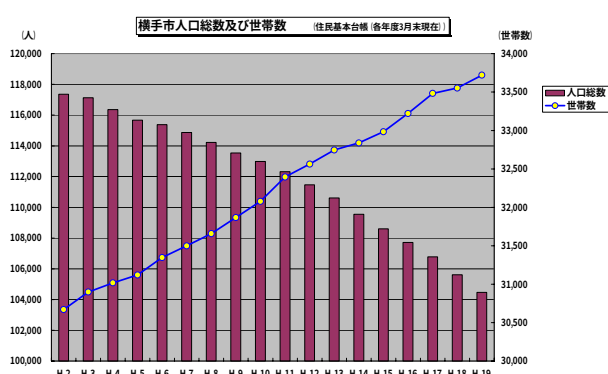
鉄道については、地域内に J R 奥羽本線と北上線が通り、大曲駅（秋田県大仙市）を經由して秋田新幹線で約 3 時間 40 分、北上駅（岩手県北上市）を經由して東北新幹線では約 4 時間 10 分で東京と結ばれている。

道路網については、国道 13 号と国道 107 号が地域内で交差し、平成 9 年には秋田自動車道が東北自動車道と接続され、秋田市、北上市ともに約 45 分で結ばれている。さらには、横手ジャンクションを經由して湯沢横手道路が秋田自動車道と交差しているほか、国道 342 号と国道 397 号が東に走り岩手県一関市、奥州市方面と結ばれており、本地域は県下でも有数の交通の要衝となっている。

横手市は、平成 17 年 10 月に 1 市 5 町 2 村（横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村）の合併により誕生した。人口は 103,654 人（平成 17 年国勢調査）と秋田市に次いで県内第 2 位である。

横手市の農業総産出額は 296 億円であり、うち米作が 47.7%を占める（平成 16 年）。各地区では、ぶどう（横手地区）、りんご（平鹿地区）、西瓜（雄物川地区）、サトイモ（山内地区）、蕎麦（増田地区）、ホップ（大雄地区）、サクランボ（十文字地区）など多様な作物が生産されている。

横手市の製造品出荷額等は 1,224.6 億円で、業種別に見ると輸送用機器が 16.4%、電子部品・デバイスが 3.3%である（平成 16 年工業統計）。



年間観光入込客数は、合併前の旧市町村の合計で 299.5 万人（平成 17 年度秋田県観光統計）である。横手市は、「後三年の合戦」（1083～1087 年）の舞台とされ、その史跡や伝説が多く遺されている。このほか、かまくら、ぼんでんなどの祭事（横手地区）や、秋田スカイフェスタ（平鹿地区、大雄地区）、あきた十文字映画祭（十文字地区）、白鳥の飛来地

(十文字地区)などの観光資源がある。

主な特産品として、農産品や漬物、ワイン、ジュースなどの加工品に加え、横手焼きそば、十文字ラーメンなどが知られている。

【背景、経緯】

横手市は、合併時の新市建設計画において、新市の将来あるべき姿を「豊かな自然 豊かな心 夢あふれる田園都市」と掲げている。産業振興の方向性として、マーケティングを重視した生産販売体制の確立や市場戦略性の高い産地づくりなどの農業の振興や、企業誘致制度の充実と既存企業の活動環境の支援による工業の振興、さらに地域IT化推進や新たな分野の起業支援による地域産業の活性化などを挙げている。

また、新総合計画では、「スピード（新たな開発）」と「スロー（地域資源の活用）」の両立を目指している。

横手市は、米作を中心とする農業を取り巻く環境悪化や、地域間競争の激化に対する懸念を背景に、平成18年1月に、農産物のマーケティングや販売システムの構築に向けて、マーケティング推進室を設置した（同年4月にマーケティング推進課に再編）。同課は、農産品をはじめとしたブランド品を次々と誕生させることで、農産品・加工品を中心とした地域の食に関わる産業の活性化を図りながら、「作ったものを売込むのではなく、売れるものが継続して生まれる仕組みづくり」をめざしている。そのために、マーケティングや販路拡大などの地域外に対する施策と、売れる商品の認識や売れる商品が誕生する地域作りといった地域内に向けた施策を展開し、成功事例やノウハウの蓄積、生産者・企業の増加に伴う商工業・サービス業など他産業への普及拡大を図っている。

また、横手市では、1990年代より「横手平鹿広域観光協議会」が設立され、広域連携による観光振興に取り組んでいる。合併後は、名称が「横手市観光連盟」となり、観光振興や地域資源を活かした物産開発などの取組を支援している。

横手市観光協会及び横手市観光連盟は、横手焼きそばや大沢ブドウジュースなどの企画・振興や商品化支援、携帯電話でのイベント情報閲覧サービス提供のほか市民観光ボランティアガイドを育成し、市内探訪ツアーなどを行っている。

また、歴史的な建築物や地域の食文化を活かしたまちづくりの展開として、市街地に残る旧麴店を改修した催事や休憩所として利用できる「こうじ庵」を開設したり（平成15年）、発酵文化のまちづくりの拠点レストラン「よこて発酵厨房 蔵ら」をオープンさせるなど（平成17年）、「食のまちづくり」にも取り組んでいる。

このように、多様な地域資源の活用と新たな地域価値の創造をめざし、合併後の横手市は、新たな地域スタイルの形成に取り組んでいるところである。

【具体的取組内容】

～歴史的資源を活かした新たな観光の取組～

横手市増田地区は、明治から昭和初期にかけて、養蚕や葉タバコ、吉乃鉱山（銅）の生産で交易や金融事業が発達した。とりわけ、商人地主は豊富な財力を背景に、母屋の内部に贅を尽くした蔵を作った。この内蔵には、樹齢数百年の大木を使った梁や総漆仕上げの内装、漆喰扉など、最高の原材料と技術が用いられている。

増田地区には、現在、商店街を中心に 70 軒程の内蔵が現存し、その多くが全国に誇れる貴重な文化財としての価値を有する。しかし、「増田の蔵」は、内蔵であったために長い間一般に公開されることはなかった。そこで地元商工会を中心に、十数年がかりで蔵の所有者などに呼びかけが行われ、平成 17 年には増田町文化財協会が 23 軒の内蔵を紹介する写真集を発行し、外部への情報発信を行った。平成 18 年 5 月に内蔵の文化的価値の側面から保護・保存・活用を図ることを目的とした「蔵の会」が設立され、増田十文字商工会内に事務局が設置され、内蔵の所有者、写真家、文化財の研究者など 29 名が参加している。同会の主な活動は、毎月の定例会で、蔵の保存・活用に関する相談・情報交換や、写真集に掲載された蔵の見学会などを行っている。さらに、平成 18 年秋に初めて一日限りの一般公開が行われ、7 棟が公開され、1,500 人を超す見物客が訪れた。その後、内外からの関心も高く、平成 19 年秋には 17 棟が公開され、2 日間で 4,000 人余を動員し、見物客を魅了したところである。

内蔵公開の成功に刺激を受けた所有者からは、今後のイベント開催を継続する声が寄せられた。蔵の会では、公開に当たっては不特定多数が生活空間に立ち入ることに対する防犯面に配慮しながら、より多くの所有者の協力が得られるよう検討を進めている。

内蔵の整備・改修には多額の費用を要するうえ、後継者不足や所有者が他地域に居住する者も少なくないという状況であるが、同会を中心に、登録文化財制度の適用により、居住者の生活に配慮しながら、改修・保全・再生された町並みを活かした観光ルート整備の検討を行っている。



<増田の蔵>

～B級グルメを活かした食のまちの取組～

B級ご当地グルメとは、一般的に「値段は安いけど美味しい料理」のことであり、安くても地元の人に愛されている地域の名物料理である。こうした「食でまちおこし」をしようと、全国各地で活動を行う団体・グループが年々増えている。

横手市のB級グルメとしては、「横手焼きそば」があげられる。横手焼きそばのルーツは、終戦直後、市内で屋台のお好み焼きを営んでいた人が、鉄板焼きを用いた新たなメニューを模索したことが始まりとされている。市内の製麺業者と焼きそば麺の試行錯誤を繰り返すこと数年、昭和28年頃、現在の焼きそば麺が完成し、横手焼きそばの原型が生まれた。

横手焼きそばは「茹で麺」が特徴で、一般的な蒸し麺とは異なる。具は、キャベツと豚のひき肉であり、上に載せた目玉焼きをくずして混ぜながら食べるのが醍醐味で、赤い福神漬を添えるのがポイントである。

年々、横手焼きそばの認知度も全国的に向上しており、平成18年の八戸市で開催された第1回B-1グランプリ（B級ご当地グルメの団体連絡協議会。通称：愛Bリーグ）で第2位、第2回の富士宮市では、10位という成績をおさめている。

第3回の今年は、久留米市での開催が予定されており、第4回は横手市で開催しようという動きもある。



＜横手焼きそば＞

こうした背景には、4年前から地元横手焼きそば暖簾会（以下、「暖簾会」）の協力で、プロの職人が修了認定する「横手焼きそば職人養成講座」を開設するなどの活動の積み重ねがあった。講座には市外からの応募者も多く、既に45人が職人認定書を取得し、イベントや各種物産フェアなどでその腕を振るっている。また、暖簾会は、昨年秋には、同会加盟40店中33店が参加した「横手焼きそばグランプリ」を開催するなどの活動を行っている。

当該グランプリにおいては、一般市民が覆面審査員として各店を訪れ、投票により四天王（上位4店舗）を決定し、その後、グランプリ決定戦が、上位4店舗で2日間行われ、今回は1,200食を出した店舗が、老舗や有名店をおさえてグランプリに輝いた。今後一年間は、グランプリ店という看板を掲げての営業となる。

現在、暖簾会は、原材料の共同仕入れや物産展などへの出展拡大をにらんだ組織づくりの検討を始めている。

～夢はミニシアターの設立～

横手市の南西部を流れる皆瀬川下流の十文字町は、県内最大の白鳥の飛来地で、純白の雪景色の中を舞う姿には息をのむ美しさがあり、白鳥と雄大な鳥海山を望むロケーションは最高との声がある。

平成4年1月、この町で第1回あきた十文字映画祭が開催された。かつて、地方の各地で映画館の閉鎖が続いたように、この町でも3館あった劇場が全て閉館していた。そうし

た中で、どうしても地元でスクリーン映画を見たいという、若い世代の熱い思いから映画祭が始まった。

平成 20 年 2 月開催で 17 回を数えるこの映画祭は、雪国秋田でも最も雪の多い、そして最も寒い 2 月に毎年開催されるということで、全国の映画ファンにも知られている。

映画祭は、企画運営を全て実行委員会が行うという、いわゆる手作り映画祭であり、メンバーは、横手市を中心に近隣市町村から集まっており、職種も会社員、主婦、フリーター、公務員と様々であるが、地域の活性化への貢献といった肩ひじを張った感覚は無く、「ただ好きな映画を楽しみたいだけ」、「自分達が面白いと思ったことを実践するだけ」と、サークル活動の精神を貫いているとのことであり、それが結果的に地域づくりにつながっているとの評価もある。

プログラムは、アジア映画特集、邦画特集、そして企画特集で構成され、開催期間は 3 日間である。これまでの企画部門では、「北の十文字賞」を創設し、新人監督コンペティションを 6 回催すなど、若手監督の作品発表の応援を手掛けてきた。また、平成 16 年春には、映画祭に何度か訪れている著名な映画監督の「是非、十文字で撮りたい」という意向から、映画のロケ地に選ばれ、全編の約 6 割が十文字で撮影された。出演者をはじめ、スタッフ約 30 人が現地入りしたが、近所の主婦も炊き出しに協力するなど、映画の撮影に貢献した。

これに限らず、実行委員会は映画制作に係る支援を惜しまず、秋田県内各地におけるフィルムコミッション活動にも携わっている。



また、近年の取組では、平成 18 年に十文字映画塾を設立し、プロの制作スタッフの指導を得て、映画の共同制作にも挑戦している。

実行委員会は「映画館のない地域が、『映画のまち』として輝いていくために、小さくてもいいから常設上映館がほしい」と希望しており、「一緒に観て、そして語り合う」という、人間同士の小さな空間の復活を目指している。

地域も実行委員会の活動に協力的であり、平成 19 年 9 月、一般国道 13 号にオープンした「道の駅十文字」も、第 17 回映画祭の開催期間中に「映画祭のあゆみ展示コーナー」を特設するなど、道路利用者や地域住民への情報提供といった活動支援を行っている。

【これまでの成果、留意点】

横手市には、人々の暮らしの中で古くから受け継がれてきた遺産も数多く、雪国秋田を代表する民俗行事「かまくら」もその一つである。平安時代の末期、北東北で起きた歴史に名高い「後三年の合戦」の戦場となった沼の柵跡や金沢柵跡も横手市の歴史遺産である。

また、横手市は全国的にみても、麴を中心とした食文化によって活性化してきた歴史のあるまちでもある。

前述の「増田の蔵」や「横手焼きそば」、そして「あきた十文字映画祭」は、地域の貴重

な資源と捉えることが可能であり、それぞれに、地域の中で時間をかけた取組がなされ、活動が継続しており、地域の活力ともなっている。

東北では、一般的に控えめな気質が影響しているのか、自分が住む地域を紹介する際に、「自分の地域には何も無くて」といった言葉を聞く機会があるが、謙遜か、それとも地域の財産や資源に気付いていないのか、判断に苦慮する場合がある。

現在の横手市では、地域にある財産や資源そのものの魅力発見もさることながら、それを光り輝かせる知恵の魅力、人の魅力が大事であるということに、地域が気付き始めていることが窺われる。



＜かまくら＞

【今後の課題と取組の方向性】

地域の活性化を語るとき、その地域にどれだけ多くの地域の旗振り役、すなわち地域にとっての大切なオピニオンリーダーがいるかが、話題になることがある。

横手市の「地域資源」をどのように磨き、組み立てるのか。また、その推進役を誰が担うのか。推進役は人であったり、場所であったりと様々のケースが想定される。

その場所は、横手市には幾つか存在すると考えられ、例えば、合併後、一般国道13号にオープンした「道の駅十文字」では、構内のレストランに、横手焼きそば暖簾会の店舗が出店され、「食の旗振り」役となっており、地域の推進役の一端を担っている。また、当該道の駅において「十文字映画塾作品の上映」や、「内蔵写真展」といった企画はどうか、との声もあり、こうした場所にも、横手の未来に向けた空間が潜んでいると期待されている。

古くから、交通の要衝として発達してきた地域の歴史に学び、往来の人々の知恵と情報が溢れる環境づくりを今後も続けるとともに、多様な地域資源の活用と新たな地域価値の創造をめざし、新たな地域スタイルの形成に取り組んでいきたいと横手市では考えており、その成果が期待される。

（執筆協力：横手市産業経済部マーケティング推進課）

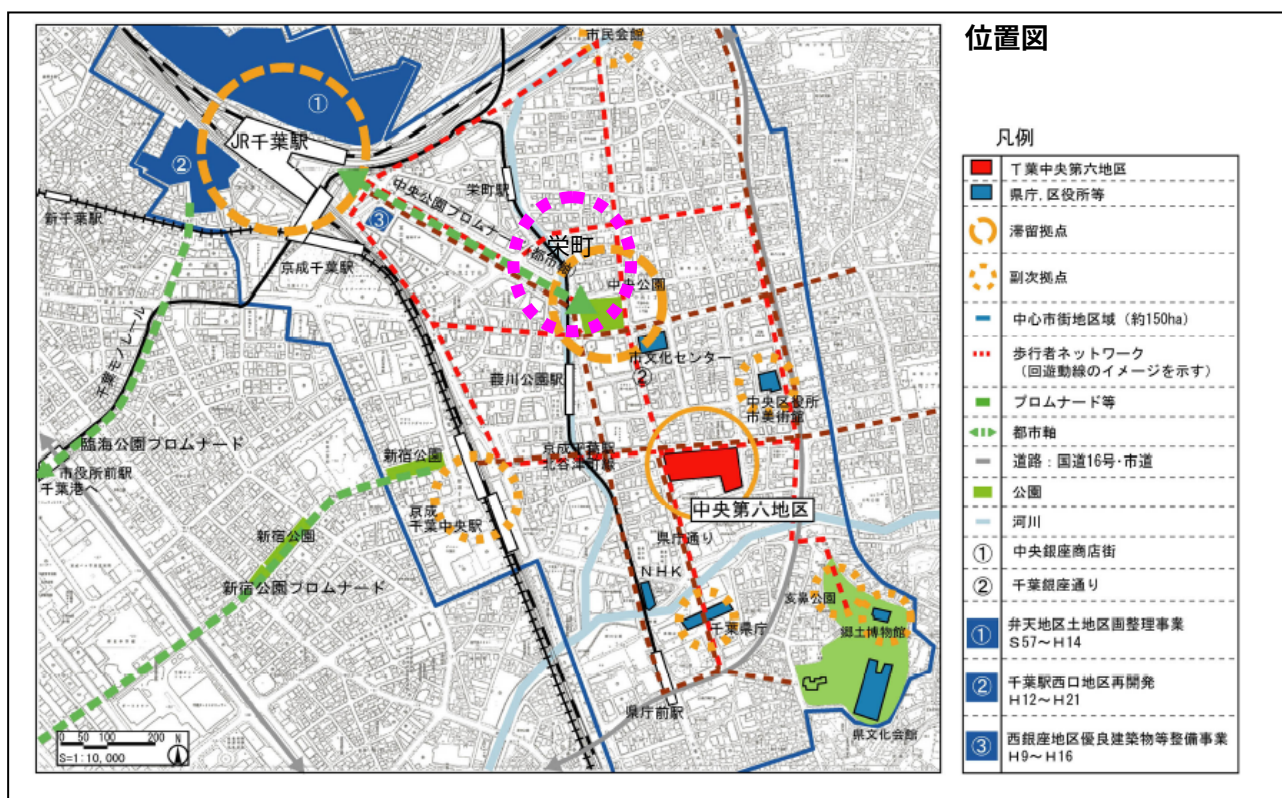
千葉駅周辺の中心市街地の活性化（千葉市）

【概要】

千葉市は、東京から40キロ圏、人口約94万人を擁する政令指定都市である。現在、大都市にふさわしいバランスの取れた多心型の都市構造の実現に向け、「千葉都心の再生」「幕張新都心の整備」「蘇我副都心の育成・整備」を進めている。

特に、「千葉都心」に位置する中心市街地（約150ha）は、県都として、また、市の行政・経済・文化などの中枢としての機能が集積しているが、昭和38年の国鉄千葉駅の移転による市街地構造の改変などに伴い、衰退、空洞化した地域も見られる状況にある。その内、特に空洞化が著しい地域を平成17年2月に「千葉中央第六周辺地区（約30.6ha）」として都市再生整備計画を策定し、その後各種事業の具体化にあわせてその区域（約65.5ha）を広げ、活性化に向け様々な施策に取り組んでいる。

一方、JR千葉駅に近接した栄町では、経済環境の変化とともに平面駐車場や空き店舗が多く点在し、その衰退が著しい状況にある。平成18年度から栄町地区では繁華街という地域特性を踏まえ、従来型の再開発などの手法ではなく、地域が一体となった「まちづくり」を「まちづくり社会実験」として実践することとした。



千葉中央第六周辺地区

【背景、経緯】

「千葉中央第六周辺地区」の中央1丁目から4丁目は、戦前戦後を通じて県下有数の商業地として賑わっていたものの、国鉄千葉駅が現在の位置に移転したことを機に、商業の中心が現千葉駅側に移り、求心力を失っていった。特にバブル崩壊後はその傾向が著しくなり、地区内にあった複数の大型商業店舗が閉店するなど、空洞化が顕著となっていた。

そこで、中心市街地の均衡ある活性化を図るため、平成12年3月に「中心市街地活性化基本計画」を策定し、新たな拠点施設を整備する「千葉中央第六地区再開発事業」をトリガー事業として位置づけ推進することとなった。

【具体的取組内容】

（１）地区の状況

中央第六地区は、区域面積約1.3ha、従前の土地利用は戦災復興区画整理事業により整形な街区となっているものの、旧大型商業店舗（市所有）と比較的小規模な土地建物が混在しており、その老朽化とともにその機能更新が望まれていた。

そこで、地元では平成7年に準備組合を設立し、様々な検討を重ね、千葉市がその保留床のほとんどを利用（公共公益施設）することで事業が進展した。

（２）容積適正配分型地区計画

平成15年に再開発事業の都市計画決定をしているが、ここでは「容積適正配分型地区計画」を導入し、街区ごとの土地利用にあわせた合理的な容積配分を行っている。これにより、高度利用を図る街区と隣接する公園と連続した緑陰空間を形成する低層街区を創出し、高容積を必要としない寺院も転出せずに地区内に残している。

（３）特定業務代行制度

土地神話が崩壊し、民間事業者の床取得需要が低迷する中、事業性確保のための方策として、「特定業務代行制度」を活用している。これにより、工事請負の権利と同時に保留床の処分や事業協力の義務を付与することで、権利者の合意形成、施行者の事業推進力の強化と床処分リスクの軽減を図っている。

（４）施設計画

再開発の施設建築物は、公益・商業・業務機能が一体となった再開発ビル（名称：きぼ一る）と寺院棟の2棟から構成されている。

「きぼ一る」の1・2階には、商店街からのにぎわいの連続性を考慮し、路面型の商業・業務施設を配置し、3階から15階には中心市街地の拠点施設となる5つの公共公益施設（子ども交流館、子育て支援館、科学館、中央保健福祉センター、ビジネス支援センター）を配置している。また、施設の玄

従前全景



計画概要

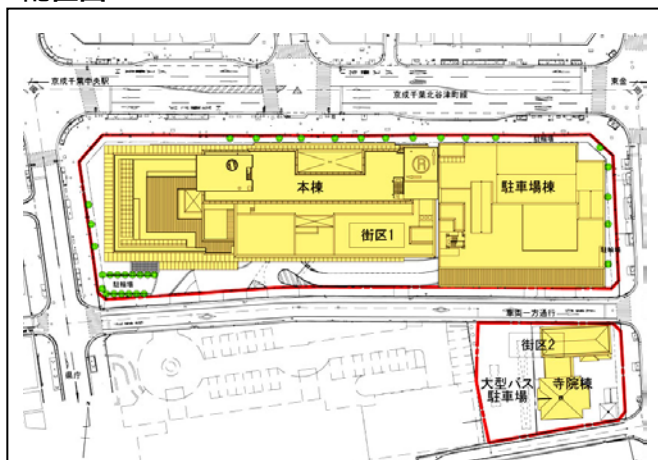
事業名称：千葉中央第六地区第一種市街地再開発事業
 施行者：千葉中央第六地区市街地再開発組合
 地区面積：約1.3ha
 権利者数：44名
 土地・建物所有者 14名
 借地権者 9名
 借家権者 21名
 事業年度：平成15年～平成19年度
 事業費：約216億円

施設概要

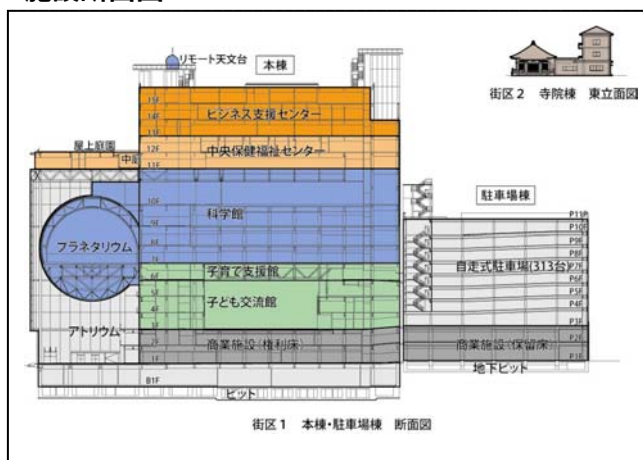
	街区1	街区2	
敷地	敷地1	敷地2-1	敷地2-2
敷地面積	6,614㎡	746㎡	508㎡
用途	公益施設、商業・業務施設 駐車場	寺院	公共大型バス 駐車場
建築面積	5,239㎡	320㎡	—
建ぺい率	80%	43%	—
延床面積	50,755㎡	523㎡	—
容積率	614%	71%	—
主要構造	S造,SRC造	RC造	—
建物階数	地下1階 地上15階	地上3階	—

関口となる西側には、地域のランドマークとなる、惑星をイメージした中吊りのプラネタリウムとカーテンウォールによるアトリウム空間を設け、天候を問わずコンサート、展示等様々な市民交流イベントの場となるアトリウム空間を設けている。

配置図



施設断面図



千葉中央第六地区再開発事業は、平成 15 年 8 月に都市計画決定、同年 12 月の組合設立認可、16 年 11 月の権利変換計画認可を経て、平成 19 年 7 月末に竣工している。ビル名称を「きぼーる」として同年 9 月 1 日に商業店舗がプレオープン、10 月 20 日に公共公益施設がオープンした。この内、公共公益施設の利用者は、1 年間で約 75 万人の来館者を見込んでいるが、オープン以後 2 ヶ月で概ね 20 万人を超える数となっており、年間 100 万人を超える勢いである。

アトリウムでのイベント



完成写真



経緯

平成 7 年	10 月	再開発準備組合設立
平成 15 年	8 月	都市計画決定
	10 月	特定業務代行者決定
	12 月	市街地再開発組合設立
平成 16 年	11 月	除却工事着手
	11 月	権利変換計画認可
平成 17 年	4 月	施設建築物工事着工
平成 19 年	7 月	施設建築物竣工

栄町まちづくり社会実験

【具体的取組内容等】

（１）地区の状況

栄町地区は、ＪＲ千葉駅に近接した利便性の高い場所にあるが、平面駐車場や空き店舗が多く点在しており、まちの活気が失われている。また、繁華街という地域特性から様々な用途・住民が混在しているため、“皆でまちをつくる”という認識が乏しい地区であ

る。このため、現状でできることを「まちづくり社会実験」として実際に行い、まちの賑わいの復活やまちづくりに対する地元の意識向上などを図りながら、「まちづくり」を推進することとした。

（２）まちづくり社会実験

平成 18 年 5 月に、社会実験の推進母体となる「栄町まちづくり社会実験推進協議会」を学識経験者、地元組織、公的団体で設置し、同年 7 月から 9 月にかけて社会実験の企画・提案を広く民間・市民等から募集している。この募集の特徴としては、単にまちづくりに係る企画・アイデアだけの提案ではなく、それを提案した自ら実践してもらうことを前提にしているところがある。18 の応募があり、その結果、大学関係提案である「オシャレな楽市ストリート」と、〇関係者の提案である「特色あるテナントミットイベント事業そして情報発信」の 2 案を選定している。

平成 19 年 6 月に「推進協議会」のもとに、提案者や地元協力者などの関係者で構成する「栄町まちづくり社会実験実行委員会」を設け、選定した 2 案をひとつにまとめ「栄町楽市バザール」として、11 月 10 日・11 日に実施している。その内容は、栄町通りを歩行者天国とし、「地産地消」「インターナショナル」をテーマに、千葉県産の生鮮品や加工品の販売、世界各地の料理などを木製のテーブル・パラソルを設置し、地元店舗と合わせて販売した。また、特設ステージを設け、インターナショナルをテーマとした音楽や踊りなどのパフォーマンスを披露している。

平成 18 年 11 月に実施した「栄町楽市バザール」では、2 日間で約 3 万 5 千人の来場者があり、地元においても準備段階から関わり、普段は日曜日閉店する地元の商店も参加するなど、「まちのイメージアップ」、「地元の意識向上」などのきっかけとなったと考えている。

この成功により実行委員会では、地元の関連団体を中心となる組織に変えて、楽市バザール以外の日常的なまちづくりの仕掛けづくりとして、「まちづくり活動拠点」の開設、街並みなどを考える「ワークショップ」、県産品の販売などの「アンテナショップ」の開設に向けた取組に着手することとしており、今後、地元が中心となったまちづくりが期待できる。

栄町の現況



経緯

平成18年	5月	推進協議会設置
	7月	社会実験案の公募
	12月	社会実験案の選定・決定
平成19年	6月	実行委員会の設置
	11月	「楽市バザール」の実施
平成20年	2月	「活動拠点」等の着手

人が
とで
者の
NP
クス

栄町楽市バザール



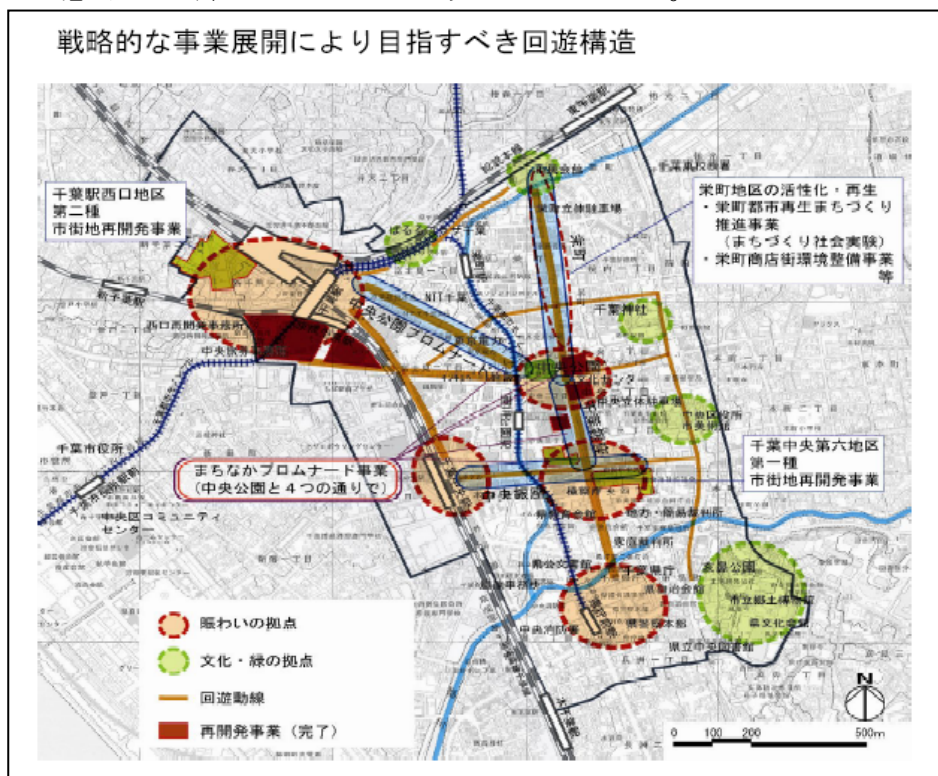
【今後の課題と取組の方向性】

千葉中央第六周辺地区に「きぼーる」がオープンし、新規施設という目新しさからもあり、予想を超えるスタートを切ったと考えている。また「きぼーる」の隣接地では、閉店した大型店舗の跡地に 150m を超える超高層マンションの建設が進められている。この建物の計画戸数は 434 戸、市の平均世帯人数から推計すると約 1 千人を超える方が住むことになる。新たな住民が住めば、そこには新たな経済活動が生じるなど、まちの活力の源として大きな効果が期待できる。

このように「きぼーる」周辺には新たな人の流れが出来る。今後は、この流れを中心市街地全体に広げることが必要と考えている。特に栄町にはその仕掛けが必要となり、今後は「バザール」の定着に向けた仕組やそれを支える人づくりが必要となる。まちづくりの主役は地元にあるということを基本に、社会実験は平成 20 年度も継続して行い、その結果を 21 年度に策定する「栄町まちづくり再生計画」に反映させていくこととしている。この再生計画も、行政だけでつくるのではなく、地元はもとより、まちづくりに参加する様々な主体の意見などを踏まえた、実現可能なものとする必要がある。

また、これに加えて中心市街地の回遊性を高めるため、主要道路のバリアフリー化を 20 年度より実施するとともに、地区内に点在する地域資源をネットワークするシステムを構築することとしている。

中心市街地の活性化は一朝一夕で成し得るものではなく、今後ともソフト事業、ハード事業などを駆使し、連携を図ることが必要である。「千葉市中心市街地活性化基本計画」は、中活法の改正に伴い旧計画を見直し、新たに策定し平成 19 年 8 月 27 日に国の認定を受けており、その意味では新たなスタートを切ったといえる。



千葉市中心市街地活性化基本計画（平成 19 年 8 月）より

人口減少化を見据えたまちづくり（富山県富山市）

【地域の概要、特色】

富山市は本州のほぼ中央、関東・中部・近畿の三大経済圏とほぼ等距離に位置し、東に雄大な立山連峰を臨み、北は豊富な魚介類を育む富山湾に面した自然豊かな都市である。

北陸初の水力発電所が建設されるなど、豊富な電力を基盤とした工業のまちとして発展してきた富山市は、平成 17 年 4 月の周辺 6 町村との合併によって県人口の 4 割弱を占める約 42 万人の新「富山市」となった。もともと「くすりのとやま」として全国的にも知られているが、近年は環境、バイオ、IT 関連産業の育成に努めるとともに、平成 26 年にも予定される北陸新幹線開業のメリットを最大限引き出すべく、立山連峰や越中おわら風の盆といった観光資源を活かした観光産業の発展にも取り組んでいる。



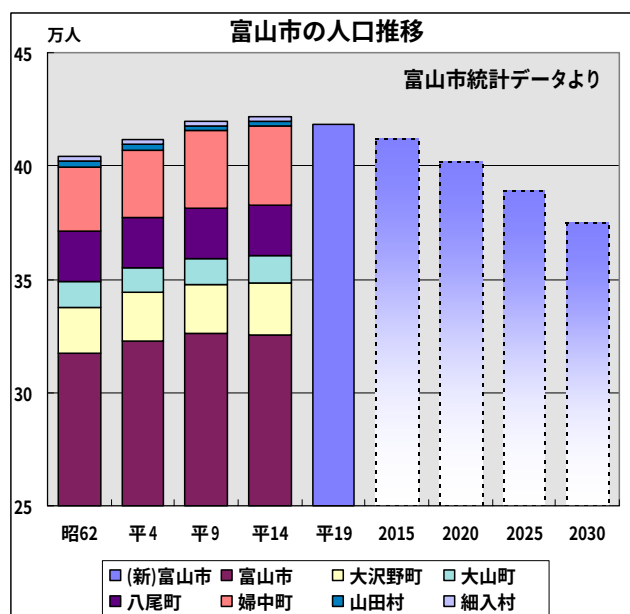
【背景、経緯】

勤労者世帯実収入が全国一という統計に裏付けされるように、一世帯あたりの収入が豊かである富山市は、平坦な地形と郊外部の地価が比較的安価であることなどから持ち家率が高く、加えて、道路整備率、自家用車保有台数も全国トップクラスにあり、郊外型・拡散型のまちが形成されてきた。

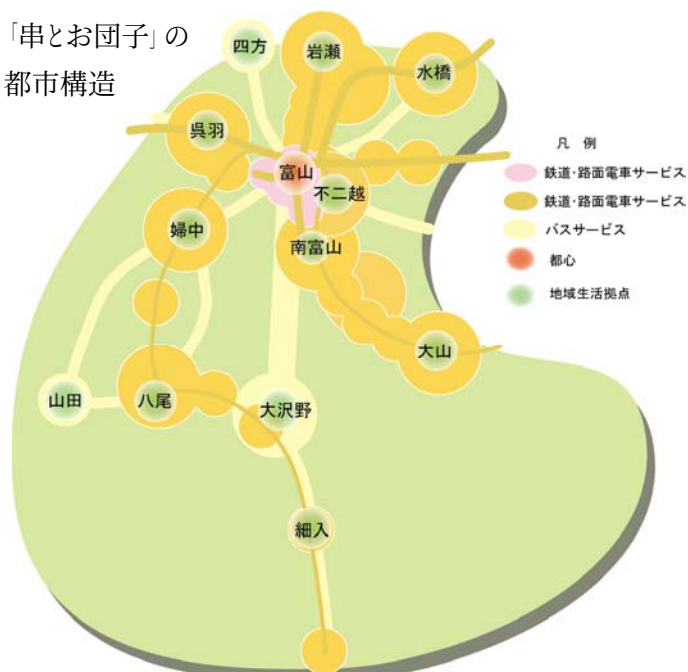
一方で、人口集中地区（D I D）人口密度 40.3 人／ha は全国の県庁所在地の中で最も低くなっており、人口減少が現実のものとなってくると、都市施設の維持管理、ゴミ収集

や除雪等の行政サービスが非効率になり行政コストがかさむという問題が見えてきた。特に中心市街地は、核となる大規模小売店舗の撤退が相次いだうえ、郊外型店舗の増加により空き地や空き店舗が発生すると来街者は減少し、人口も市全域の人口増減と比較しても大きく減少するなど、空洞化が目立っていた。郊外型・拡散型のまちは、自動車がない住民にとっては極めて暮らしにくく、今後も少子・高齢化社会の進展により、これら交通弱者はますます増加することから、この問題がさらに大きくなることは容易に想像できた。

このままの状況が長期化すれば、中心市街地の活力は低下し、市の財政に与える影響も懸念され、市全体の維持発展が困難になる恐れが出てくる。中心市街地だけの問題にとどまらないこれら課題を踏まえ、富山市は、これ以上の市街地拡散に歯止めをかけ、人口減少、少子・高齢化社会においても持続的発展をめざすコンパクトなまちづくりに向けた転換を図った。



「串とお団子」の 都市構造



【具体的取組内容】

富山市のまちづくりは「串とお団子」にたとえられる。一定頻度以上の公共交通を「串」に、串で結ばれた徒歩圏を「お団子」と称して、車に頼ることなく歩いて暮らせるコンパクトなまちをコンセプトにしている。

具体的には、鉄軌道やバスなどの幹線公共交通沿線に、日常生活に必要な商業、医療、行政サービスなどの機能や人口を集積する地域生活拠点を整備し、高度都市機能が集まる都心を広域的な交流拠点と位置付けて、これら地域生活拠点とを結び、公共交通を活性化することによっ

て、自動車が自由に使えない住民にとっても、安心・快適に生活できるまちを創造するものである。このまちを実現するため、手始めとして3つの柱を掲げ中心市街地の活性化に取り組んでいる。

1 公共交通の利便性の向上 車に頼らずに暮らせる中心市街地の形成

中心市街地の充実した交通基盤を活かした公共交通の活性化と、日常の生活サービスを利用できる都市機能が整った徒歩圏の形成により、高齢者も含めた多くの住民が車に頼らずに暮らしやすい中心市街地を形成する。

〈主な施策〉

➤ J R 富山港線の路面電車化〔富山ライトレール〕

北陸新幹線の整備とともに富山駅付近の連続立体交差事業が事業化されると、利用者が低迷していた富山港線の廃止も含めた取り扱いが焦点となったが、これを路面電車化して運行頻度を改善し、利用者の増加をねらった事業である。（平成18年4月開業）

➤ J R 高山本線の運行本数増発社会実験

富山市の南北を結ぶ高山本線の運行本数の増加や終電時間の延長を図って利便性を高め、利用者の増加をねらった社会実験（平成18年10月～平成23年春）である。

➤ 市内電車環状線化

全国的にも数少なくなっている路面電車は、中心市街地の基幹的公共交通の役割を担っているが、市内電車の利用者は減少の一途である。この市内電車を一部延伸し環状化することで、中心市街地の回遊性を高め、利用者の減少に歯止めをかける事業である（平成21年度開業目標）。



市内電車環状線化イメージ

2 賑わい拠点の創出 魅力と活力を創出する富山市の顔にふさわしい中心市街地の形成

人が集い、社会的、経済的、文化的活動が活発に行われ、富山市の活動の中心となるとともに、富山市全体がより活力ある地域経済社会を確立していく拠点として、魅力と活力を創出する富山市の「顔」にふさわしい中心市街地を形成する。

〈主な施策〉

➤ 「賑わい交流館」の整備

閉館した映画館の寄付を受けて、市民の文化・教養・娯楽の拠点となる市民映画館及び演劇や落語の上演もできる小ホールにリニューアルした。中心市街地としての多様性を保ち、集客の一役を担っている（平成 19 年 2 月オープン）。

➤ 「賑わい横丁」の整備

市民からのニーズが高く、中心市街地に不足しているとされる飲食の魅力を高め、賑わいを創出することを目的に、駐車場として空き地になっていた土地を活用し、富山の食材を使った飲食店街を誕生させた（平成 19 年 3 月オープン）。

➤ 賑わい広場「グランドプラザ」の整備

中心市街地の再開発事業により生まれた空地を利用して、全面ガラス張りの全天候型オープンスペースを整備した。大型ビジョンなどを配置し多様なイベントに対応できる。中心市街地の活性化を支える公共空間として、来街者の回遊性を高め、歩行者通行量の増加を図るとともに、まちなかの魅力を発信している（平成 19 年 9 月オープン）。



多くの人で賑わうグランドプラザ

3 まちなか居住の推進 魅力ある都心ライフが楽しめる中心市街地の形成

人口減少社会の到来に対応し、コンパクトなまちづくりを進めるなかで多様な住まい方が選択できる中心市街地を形成する。

〈主な施策〉

➤ まちなか居住推進事業

中心市街地で住宅を取得した市民に対して 50 万円を補助（賃貸住宅の場合は月 1 万円を補助）する制度をはじめ、事業者向けにも共同住宅の建設や商業ビルからの転用を図った場合に 1 戸あたり 100 万円を補助することで、まちなか居住を推進している。

➤ 介護予防施設整備事業

中心市街地居住者の利便性向上とともに、区域外からの来訪者も視野に入れ、来訪者が中心商業地に立ち寄ることで賑わいづくりにも寄与する。

➤ 市街地再開発事業

まちなか居住推進事業の普及とともに、中心市街地各区において再開発事業が進められている。市としても住宅供給を図る再開発事業を支援し、まちなか居住の選択肢を広げる取組を行っている。



再開発事業の一例

【これまでの成果、留意点】

「串とお団子」まちづくりのリーディングプロジェクトとも言える富山ライトレールは、市民アンケートでも9割の方が評価しているとおり、JR時代に比べ平日で2倍以上、休日では5倍以上の利用者数となっている。何よりも特徴的なのは高齢者の利用が平日で3倍、休日では7倍以上にも伸びており、超高齢社会を迎えるなか、家にこもりがちだった高齢者が外へと動き出したことを示す明るい話題である。さらに、沿線には集合住宅や高齢者福祉施設などもでき始め、民間投資も活発化している。また、JR高山本線の活性化社会実験では、一部区間で実験前に比べ7.1%の利用者増が見られ、今後は、新駅を設置して更なる利便性向上と活性化を図ることとしている。これら「串」の活性化は、地球規模の問題である温暖化対策にもなるという副次的効果も生んでいる。

グランドプラザは、中心市街地の賑わい拠点として定着してきている。多彩なイベント開催により千人規模の人を集め、隣接する再開発商業施設との相乗効果により、従来は少なかったベビーカーを押す家族連れや20～30代の男性などが増え、歩行者通行量はこれまでの2～3倍となった。賑わいが売り上げに結びついていないという商店主の声もあるが、夕方以降の通行者の伸びに注目して、営業時間を延長するなどの工夫をしている。

昭和38年以降減り続けていた中心市街地人口は、まちなか居住推進事業の効果などにより平成18年に43年ぶりの増加に転じた。今後も複数の再開発ビルが計画されており、まちなか居住の一層の推進が見込まれる。一方で、マンション建設が相次いだことにより、立山連峰の眺望が阻害されるという問題も起きたが、富山市は高度地区を指定し良好な居住環境の維持に努めたところである。

【今後の課題と取組の方向性】

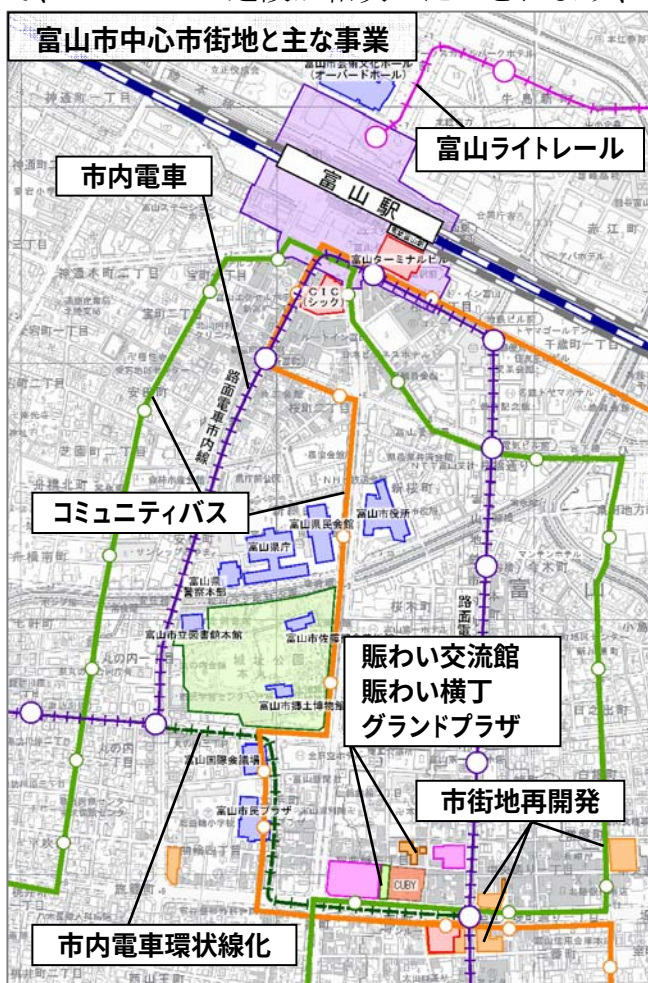
ほかの地域からは「中心部ばかり」との反発の声も聞かれるなか、拠点集中を進めなければ人口減少、少子・高齢化社会への課題は深刻化すると説明し、理解が得られるよう努めている。今後は北陸新幹線開業、富山駅付近の在来線連続立体交差事業に合わせて、ライトレールと市内電車を接続、さらには市北部へ延びる私鉄線への乗り入れと、どの地域からも中心部にアクセスしやすい環境の整備に取り組んでいくこととしている。

改正中心市街地活性化法の第1号認定を受けた富山市の「串とお団子」まちづくりの行方が期待される。

(資料協力：富山市中心市街地活性化推進課)



好調な富山ライトレール



中心市街地におけるにぎわいの創出と高齢化を意識したまちづくり

(岐阜県岐阜市)

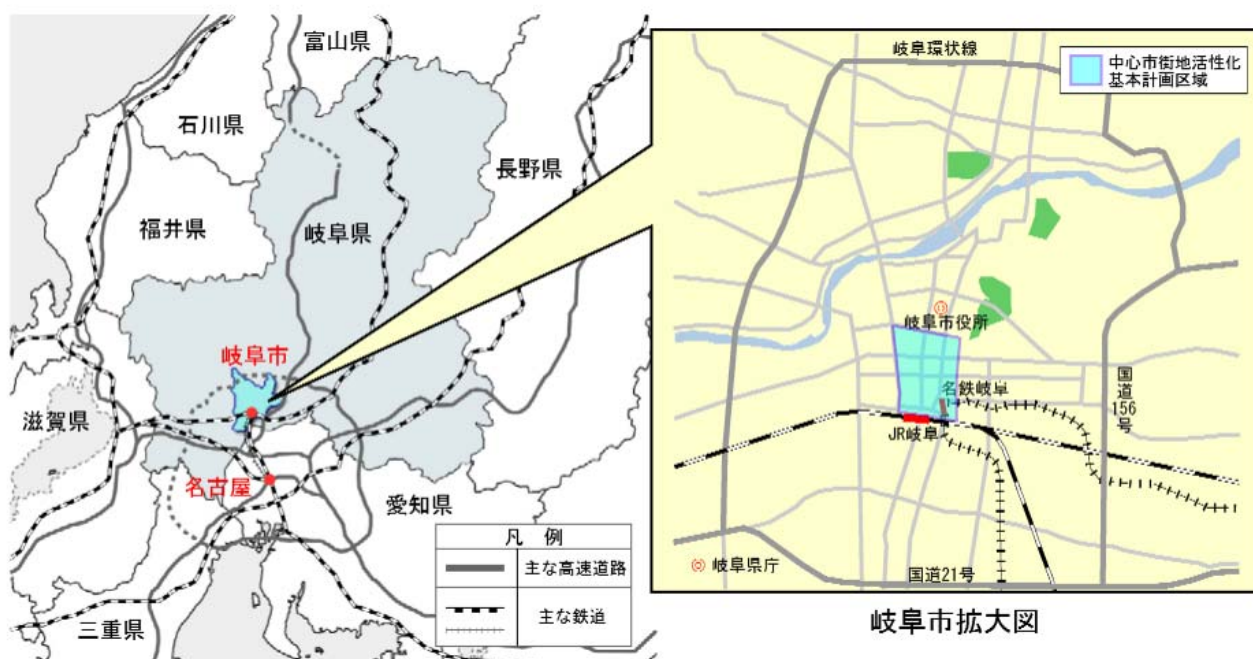
【地域の概要、特色】

岐阜県の県庁所在地である岐阜市は、名古屋市から北へ約 30 km に位置しており、岐阜駅から名古屋駅まで J R 東海道線で約 17 分と名古屋市の通勤・通学圏内にある。

道路網は、岐阜駅を中心とする半径 2 ～ 5 km に環状道路（主要地方道岐阜環状線、一般国道 21 ・ 156 号）が整備されており、岐阜駅から伸びる放射状の道路とともに、岐阜市の骨格を形成している。

市の人口は約 41 万人¹で、西濃（せいのう）地域の大垣（おおがき）市（人口約 16 万人）とともに核都市となって、岐阜・大垣都市圏を形成している²。

図表 1 岐阜市位置図



【背景、経緯】

戦後、旧国鉄岐阜駅前に繊維問屋街が形成されて一大産地となるにつれて、問屋街の北に位置する柳ヶ瀬（やながせ）は全国有数の繁華街となり、駅周辺と柳ヶ瀬地区が一体となって岐阜市の中心市街地として発展した。

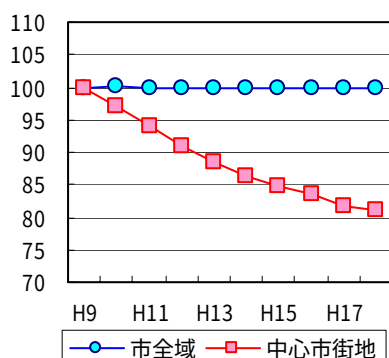
しかし、繊維産業の海外展開と流通体系の変化による問屋街の衰退、大型店舗の中心市街地からの撤退と郊外への出店、公共公益施設の郊外移転等によって市街地が郊外へ広がった結果、中心市街地は衰退してしまう（図表 2 ～ 4 参照）。

¹ 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」平成 19 年 10 月 1 日現在。

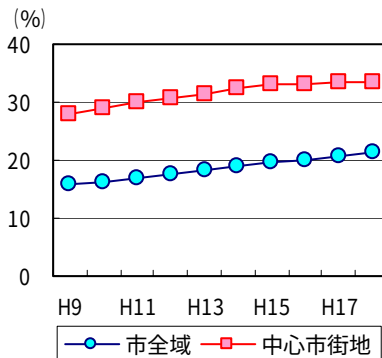
² 国土交通省都市・地域整備局『都市・地域レポート 2005』（平成 17 年 7 月）参照。

人口の減少、高齢化の進展は全国的な趨勢ではあるが、岐阜市の“顔”である中心市街地に人を引きつけ、世代間交流を促すことによって、にぎわいを取り戻すことが都市政策上重要となっている。

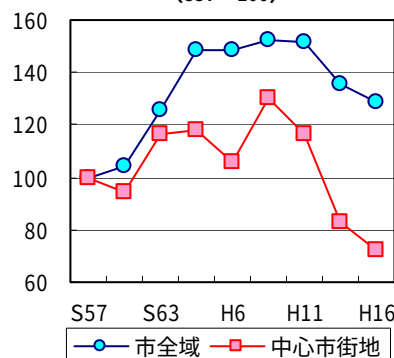
図表2 人口の推移 (H9=100)



図表3 高齢化率の推移



図表4 小売業年間商品販売額の推移 (S57=100)



【具体的取組内容】

1. 中心市街地活性化基本計画

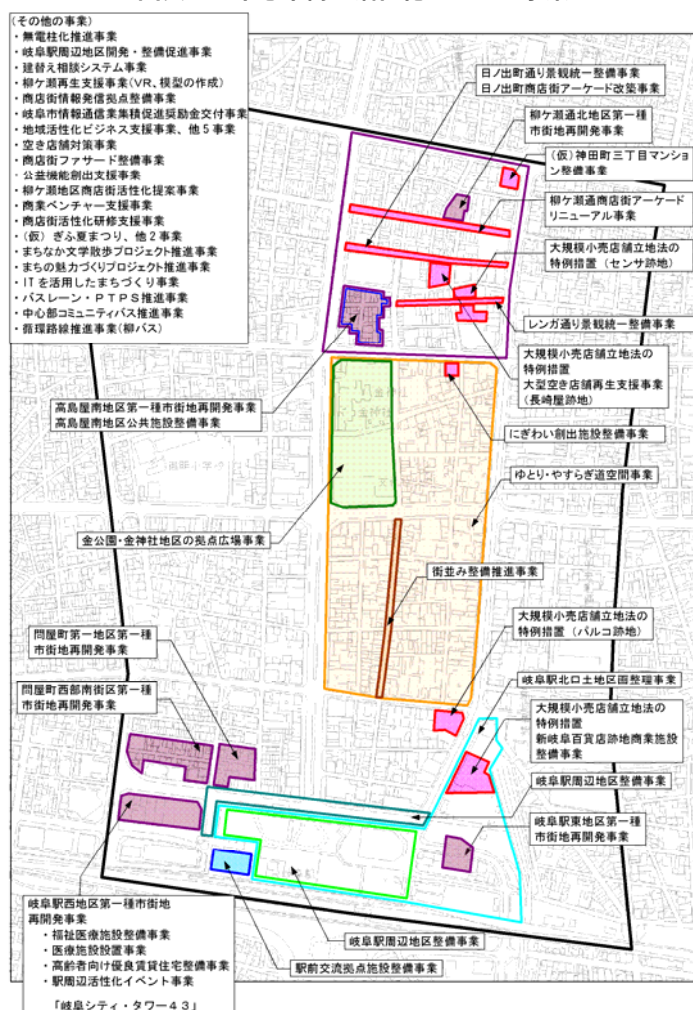
岐阜市は、J R岐阜駅周辺から柳ヶ瀬に広がる市街地約 100ha を対象エリアとして、中心市街地の活性化に関する法律に基づく中心市街地活性化基本計画を作成し、平成 19 年 5 月に内閣総理大臣の認定を受けた。

計画期間は、平成 19 年 5 月から平成 24 年 3 月の約 5 年間で、まちなか居住の推進、商業の活性化の増進、にぎわいの創出を目標に掲げて様々な事業や取組を進めているところである（図表 5、6 参照）。

図表5 中心市街地活性化の目標

数値目標	現況数値 (H18 度)	目標数値 (H23 度)	増減率
居住人口	6,157 人	7,600 人	約 23%増
小売業年間 商品販売額	340 億円	415 億円	約 22%増
空き店舗数 (柳ヶ瀬地区)	34 店舗	22 店舗	約 35%減
歩行者・ 自転車通行量	59,434 人	65,000 人	約 9%増

図表6 中心市街地活性化のための事業



2. 岐阜シティ・タワー43

岐阜市中心市街地活性化基本計画の核となるプロジェクトの一つが、岐阜駅西地区第一

種市街地再開発事業「岐阜シティ・タワー43」である。

(1) 当初計画の挫折

昭和 58 年 9 月、J R 岐阜駅西地区において駅前立地を活かした複合ビル(商業、ホテル、公共公益)建設を目的に再開発準備組合が発足し、都市計画決定(昭和 63 年)、組合設立認可(平成元年)を経て、平成 2 年には大手百貨店と基本覚書を締結した。

しかし、バブル経済崩壊により景気が低迷する最中の平成 4 年、同百貨店が出店を辞退したため計画は白紙になり、その後も大型商業施設の誘致を働きかけるが話がまとまらず、計画の見直しを余儀なくされた。

(2) 民間提案の活用による事業の立て直し

こうした状況を打開するため、平成 14 年、組合は「企業開発提案」によって事業成立に目処をつけることを決定した。企業開発提案とは、提案者が保留床の処分先を探し、事業成立の目処が立った段階で、設計施工の一括随意契約を締結するというものであり、公募の結果、タワー型の超高層マンション案が採用された(施設概要は図表 7 参照)。

しかしながら、岐阜では例のない超高層分譲マンションの販売に対し、多くの住宅ディベロッパーは採算性の面から否定的で、40 社への声かけに対し最終的に参画を表明したのは 2 社のみであったが、平成 17 年 1 月に工事着工し、4 月に販売を開始すると、予想に反して即日完売した。駅直結という立地の良さやランドマークタワーへの居住というステータス感が、多くの人々の関心を集めるとともに、自動車依存度の高い地方都市にあっても、あこがれとしては存在し続ける都心居住のニーズを巧みに捉えた結果と考えられる。



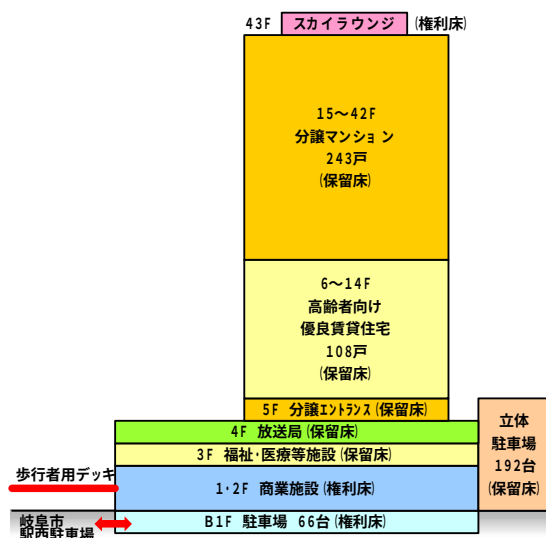
【これまでの成果、留意点】

1. 事業の成功要因

岐阜市では、岐阜シティ・タワー 43 の成功要因を次のように分析している。

- ①企業開発提案募集の採用
- ②ニーズをとらえた都心居住の導入
- ③社会福祉法人の再開発事業参画への規制緩和(従来は土地と建物がセットでないと承認されなかったが、賃貸でも承認された)
- ④市が地権者であったための信頼性
- ⑤建物のシンボル性、ステータス性

図表 7 岐阜シティ・タワー 43 施設概要



2. 高齢化への対応

岐阜県住宅供給公社が提供する高齢者向け優良賃貸住宅（108 戸）は、バリアフリー等のハード整備に加え、低層階 3 階の福祉・医療等施設と連携することによって、緊急時の対応や介護等のソフト面でも充実している。安心して暮らせる住環境の提供、都心居住がもたらす利便性は、都会志向の高齢者のニーズに適うものであり、地方中核都市ならではの都市的高齢化対応の一つとして注目される。

3. にぎわいの創出

中心市街地活性化基本計画のフォローアップは、計画期間（平成 19 年 5 月～平成 24 年 3 月）の中間年度にあたる平成 21 年度終了後に行うため、現時点で定量的な把握はできないが、岐阜シティ・タワー43 は、その新規性やにぎわいがマスコミで大きく取り上げられ、周辺の市街地再開発計画の促進に影響を及ぼす等、中心部の活性化に着実に寄与しており、岐阜の玄関口のランドマークとしてのみならず、中心市街地復興のシンボルとなることが期待されている。

柳ヶ瀬に新たな複合ビル

10階建て、住宅60戸

建設へ北地区再開発組合設立

にぎわい創出 10年度にも完成

岐阜市柳ヶ瀬の市街地再開発事業の一環として、柳ヶ瀬に新たな複合ビルが建設される。このビルは、10階建てで、住宅60戸、商業施設、コミュニティ施設などを併設する。建設は、北地区再開発組合が中心となり、2010年度にも完成予定である。

柳ヶ瀬は、岐阜市の中心市街地から徒歩圏内にあり、交通の便が良く、生活利便性が高い。このビルの建設により、柳ヶ瀬の市街地が活性化され、新たなにぎわいが創出される見込みである。

中心市街地において活性化する再開発事業
左：「岐阜新聞」平成 20 年 1 月 16 日朝刊、24 面
右：「岐阜新聞」平成 20 年 1 月 18 日朝刊、28 面
（岐阜新聞社提供）

【今後の課題と取組の方向性】

中心市街地の居住人口が大きく減少し、歩行者通行量も減少した。このことが商品販売額の減少に結びつき、にぎわいが失われるという悪循環に歯止めを掛けるために、岐阜市では、市街地再開発事業等によって多くの住宅を供給することで、まちなか居住者の増加を図るとともに、岐阜駅周辺については、駅前に集客した人々を市街地全体に送り出し、柳ヶ瀬にあっては、その周辺からも歩いて暮らせるまちづくりを目指して引き続き様々な取組を進めている。

活力ある中心市街地は、多様な機能の集積と、様々な人の交流によって形成される。岐阜シティ・タワー43により掘り起こされた都心ライフへのニーズを満たすような魅力的なイメージを伝え続けるとともに、居住者、来街者を問わず多くの人々が集まる環境を整えることで、中心市街地全体として回遊性の高い、魅力ある空間づくりを進めることが、都市の活力を向上させるために求められている。

（執筆協力、資料提供：岐阜市まちづくり推進部、都市建設部）

**JR岐阜駅前
高層ビル計画**

問屋町再開発組合が発足

ツインタワー建設促進

JR岐阜駅前、問屋町に高層ビルが建設される計画が、問屋町再開発組合によって促進される。このビルは、ツインタワー形式で、商業施設、オフィス、住宅などを併設する。建設は、問屋町再開発組合が中心となり、2010年度にも完成予定である。

問屋町は、岐阜市の中心市街地から徒歩圏内にあり、交通の便が良く、生活利便性が高い。このビルの建設により、問屋町の市街地が活性化され、新たなにぎわいが創出される見込みである。

「赤れんがのまち、舞鶴」地域資源を活用したまちづくり

【地域の概要、特色】

舞鶴市は、京都府の北部に位置する中核都市で、重要港湾「京都舞鶴港」を玄関として日本海側に開かれた、人口約9万1千人のまちである。「西地区」は、戦国時代の武将、細川幽斎の居城であった田辺城を中心に城下町として栄えたまちであり、「東地区」は、明治期に東郷平八郎を初代長官として迎えた海軍鎮守府が置かれたまちという、歴史背景の異なる2つの市街地が形成されている。現在、一つの舞鶴に二つの彩りあるまちをつくろうと、「一都二彩」をキーワードとして、まちづくりを進めている。



【背景、経緯】

舞鶴市には、これまでの調査で、建物、砲台跡、水道施設、隧道、鉄道橋梁、ホフマン窯など、114 もの赤煉瓦建造物が確認されている。これらの施設は、これまであまりにも見慣れた存在であったため、長い間、文化財や歴史的な財産として意識されることはなかった。しかし、近年、市民の間で赤煉瓦建造物を市の近代化を象徴するふるさとの貴重な財産として見直そうという動きがでてきており、**市民と行政が一体となって、「赤れんが」を活用したまちづくりを展開している。旧海軍によって建設された舞鶴市の赤煉瓦建造物は、「東地区」に数多く現存しており、その多くが保存状態も良好で、現在も現役で使用されていることが特徴である。北吸地区に残る赤煉瓦倉庫群は、他に例を見ない景観を形成しており、今では舞鶴のシンボルとして街の顔ともなっている。**



東地区の赤煉瓦建造物の分布

【具体的取組内容】

舞鶴市の「赤れんがのまちづくり」を積極的にリードしてきたのは、市民活動である。平成3年に「NPO法人赤煉瓦倶楽部舞鶴」が結成され、平成3年から毎年、赤煉瓦倉庫群をステージに国内外から一流のミュージシャンを招いて「赤煉瓦サマージャズ」を開催し、夏のイベントとして定着させたほか、平成17年末からは冬のイベントとして「赤煉瓦ライトアート」を倉庫群一帯で行うなど、さまざまなイベントや活動を行い、「赤れんがのまち、舞鶴」を全国に向けて情報発信している。

一方、行政においても、「赤れんが」を次世代に継承していくため、赤煉瓦建造物の保存・活用や、赤煉瓦倉庫群と一体となった周辺整備を行い、市民の憩いの場の創出と観光交流人口の増大による地域経済の活性化を図っている。これまでに、「赤れんが博物館」、「市政記念館」、「まいづる智恵蔵」の三棟の赤煉瓦建造物の取得・修復・転活用を進め、赤煉瓦

の魅力は今によみがえらせる事業を行っている。「赤れんが博物館」は、煉瓦をテーマとした全国でも珍しい博物館として平成5年にオープンしている。また、「市政記念館」には、多目的ホールやカフェなどがあり、市民交流の場として人気を集めている。平成19年には、まちづくりの拠点として整備を進めてきた「まいづる智恵蔵」がオープンし、縄文時代の丸木舟をはじめとして、舞鶴市が誇る貴重な歴史文化資産が展示されている。

このうち、「市政記念館」と「まいづる智恵蔵」については、「NPO法人赤煉瓦倶楽部舞鶴」が指定管理者となり、赤煉瓦建造物の活用について企画から実際の管理まで行っている。両棟の総合窓口を置いて倉庫群全体の案内を行ったり、定期的にジャズライブを開催するなど、行政にはできない柔軟な発想により運営が行われている。

市が転活用した赤煉瓦建造物

施設名	赤れんが博物館	市政記念館	まいづる智恵蔵
整備年	平成5年	平成6年	平成19年
施設 説明	全国でも珍しい煉瓦を主体とした博物館であり、世界39ヶ国から収集した約1,500点の煉瓦の内、400点が展示されている。	200人収容の多目的ホール、市民サロン、喫茶店など、市民交流の場として、人気を集めている。	まちづくりの拠点施設として整備し、舞鶴湾口で出土したわが国最古・最大級とされる縄文時代の丸木舟や浮世絵が展示されている。
	建物本体は、明治36年に旧海軍兵器廠魚形水雷庫として建造されたもので、現存する鉄骨煉瓦造の建物では日本で最古級のものといわれている。	建物本体は、明治35年旧海軍の兵器廠倉庫（砲銃庫）として建設されたもので、国の登録有形文化財になっている。	建物本体は、明治35年建設の砲銃庫として建設されたもので、当時の設計図を基に瓦屋根や木枠のガラス窓などが復元されている。
			



たくさんの人でにぎわう赤れんがフェスタ



赤煉瓦サマー jazz

【これまでの成果、留意点】

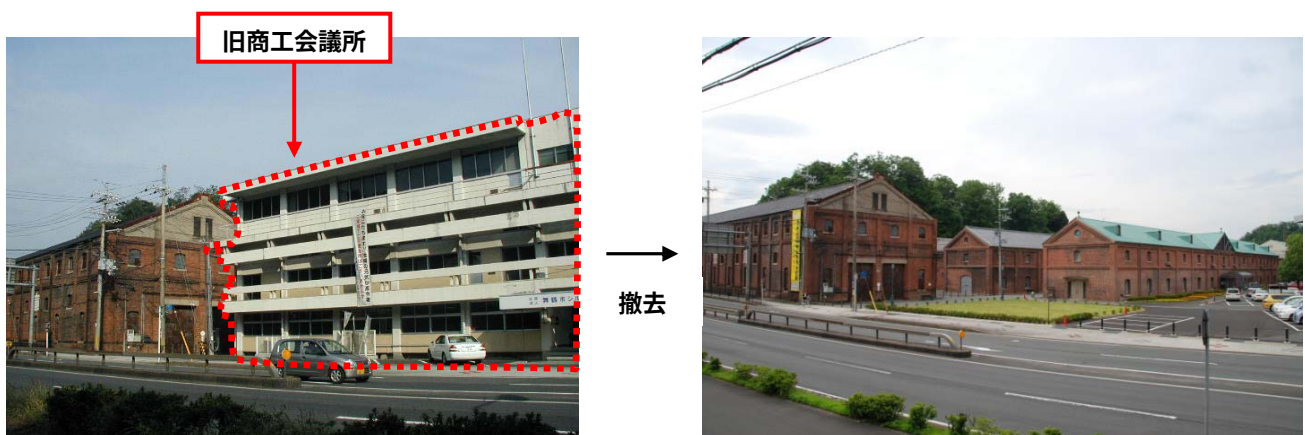
赤煉瓦建造物の転活用とあわせて、平成 15 年には、長い間、土に埋もれたままとなっていた煉瓦の道が市民ボランティアの手作業によって土が払われ、赤煉瓦倉庫に沿った「赤れんがロード」が復活した（図 1）。さらに、平成 18 年には、まちづくり交付金を活用して、景観の妨げとなっていた旧商工会議所の建物を撤去し、跡地には芝による緑化と市民の寄付によるガス灯風の照明の整備を行った。この結果、国道から、林立する赤煉瓦倉庫群が見渡せるようになり、「赤れんがのまち」という地域イメージが一層向上した（図 2）。

また、平成 14 年に市と商工会議所、観光協会で、「舞鶴フィルムコミッション」を設立し、舞鶴市を舞台とする映画やテレビドラマなどのロケ撮影を誘致・支援する取り組みが行われている。映画やテレビドラマなどの映像化を通じて、「赤れんがのまち、舞鶴」のイメージを全国に発信し、地域の経済・観光振興が期待されている。平成 14 年のフィルムコミッション設立以降、映画「バルトの楽園」や、「男たちの大和/YAMATO」をはじめとして、これまで 10 件の映画やテレビドラマ等のロケが市内各地で行われており、そのうち 6 件に赤煉瓦倉庫群が使われている。

これらの取組の成果もあり、舞鶴市の観光入込客数は、平成 8 年の約 93 万人から、平成 18 年には約 126 万人となっており、この 10 年間で約 33 万人増加している。また、これまで転活用された「赤れんが博物館」や「市政記念館」、「まいづる智恵蔵」の 3 棟についても、歴史や文化を知る場として、年間 10 万人の観光客や市民が利用しており、市民・行政が一体となった取組が一定の成果を上げてきている。



（図 1）赤れんがロードの復活



旧商工会議所の裏にある倉庫群が見えない

（図 2）

建物を撤去し倉庫群が見渡せるようになった

【今後の課題と取組の方向性】

平成 19 年、有識者らによる「舞鶴市赤れんが倉庫群保存・活用検討委員会」を設置し、赤煉瓦倉庫群を中心に周辺地域のまちづくりやその保存・活用方策について検討を進めている。その中の「舞鶴イーストハーバー構想」では、赤煉瓦倉庫群と、隣接する海上自衛隊施設、前島埠頭（舞鶴・小樽を結ぶフェリー乗り場）や浜緑地などの海岸部にある施設を結び、市民や来訪者の回遊性を高めることで、臨海部全体でまちの魅力を高めようとしているところである。

舞鶴市では、平成15年に商工会議所をTMO³に認定し、市民・商業者・行政が一体となって、総合的なまちづくりを展開してきた。これまで述べてきた「東地区」における「赤れんがのまちづくり」とともに、「西地区」においても、城下町の歴史・文化を活かした「歴史のまちづくり」が進められている。今後は、「東地区」と「西地区」とが互いに異なるまちの個性を磨き、連携していくことで、魅力的なまちづくりが可能になるものと考えており、その成果が期待される。

³ TMO：中心市街地における商業地の活性化を行う機関。Town Management Organization の略。

中国地方における「漫画・アニメ等を活かしたまちづくり」

【概要】

我が国における漫画やアニメーション等は国内外でも高い人気があるため、その知名度による地域活性化への効果が期待される。近年、中国地方でも、道路など都市の基盤整備と併せて、地域を題材にした漫画や地域ゆかりの漫画家による漫画のキャラクター等を利用した事例がいくつか見受けられるようになってきた。

その中でも、いち早く取組を始め、全国的にも知られるようになった鳥取県境港市の、地元出身の漫画家・水木しげる氏が描く「ゲゲゲの鬼太郎」の妖怪キャラクターを利用した事例は、新たな観光スポットを創造し、商店街のにぎわいを取り戻した代表的な取組である。

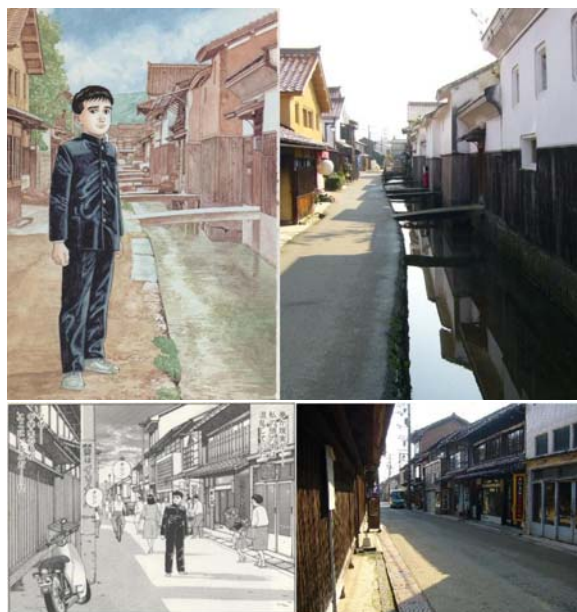
このほかにも、鳥取県北栄町の地元出身の漫画家・青山剛昌氏による人気コミック「名探偵コナン」や、鳥取県倉吉市の地元を舞台とした漫画家・谷ロジロー氏（鳥取市出身）のコミック「遥かな町へ」、水木しげる氏等の漫画の題材に取り上げられた広島県三次市の地元に伝わる妖怪伝承「稲生物怪物語」などの活用事例があり、これら地域ゆかりの「漫画・アニメ等を活かしたまちづくり」の現在の取組と今後の課題と方向性を紹介する。

（１） 遥かなまち倉吉 創造プロジェクト（鳥取県倉吉市の事例）

【背景、経緯】

倉吉市の打吹地区は、江戸後期から昭和の戦前に建てられた古い商家の街並みが残り、昭和 58 年頃から修復作業が行われており、地区の一部は平成 10 年に重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けている。同じ頃から古い醤油蔵を改装、地域の商業者を中心に株式会社赤瓦を立ち上げ、飲食物販施設『赤瓦』の整備運営を行うなど、古くからの街並みの保存・活用に取り組んでいる。

コミック「遥かな町へ」は、昭和 30 年代の倉吉を舞台にしているが、作中において今も残る古い街並みが緻密な線で再現されており、倉吉市の歴史的建造物を活かしたまちづくりや観光戦略と作品イメージが一致することから、まちづくりのキャッチフレーズを、作品名を使用した「遥かなまち倉吉～ほんものに出会えるまち～」とし、テーマ性を持たせた街並みの整備、観光戦略を展開している。



©「遥かな町へ」 谷ロジロー/小学

【具体的取組内容】

１）まちづくり交付金事業

コミックの舞台である打吹地区において、平成 15 年に発生した火災を契機に地域の防災意識が高まったこともあり火災跡地の復興、街並み保存・活用の推進、回遊性向上を目指し、平成 17 年

より5ヵ年計画で実施している。

道路・側溝等の整備と共に、火災跡地に防災センター「くら用心」を設置し、既存建物活用事業により消失を逃れた建物の修理及び中庭の整備を行うなど、火災を機に伝統的な建築物を守るための、安全・安心なまちづくりを行っている。併せて老朽化した本町通りのアーケードを撤去し、新たな景観形成を図ることとした。

この取り組みは平成19年度まち交大賞プロセス賞を受賞している。

2) 街なみ環境整備事業

「遙かな町との出会い」をテーマに平成18年より10ヵ年の計画で、アーケード撤去後の本町通りを含めた打吹地区において、歴史的街並みを活かしつつ生活感があり、快適で現代的な要素も加味させた市街地の形成を目指し、修景、整備を行っている。

3) 遙かなまちへ倉吉探訪ツアー

コミックに登場する白壁土蔵群や古い街並みを気ままに歩き、作品に登場する風景を探し当てたときの感動と日本の風情を味わえる着地型観光商品「遙かなまちへ 倉吉」探訪ツアーとして販売し、大手旅行代理店において、全国各地へ倉吉をPRする活動を展開している。(平成18年4月～)

【これまでの成果】

平成10年の地区への入込客数は約23万人であったが、『赤瓦』のオープンにより古い街並みの保存・活用に取り組んだことにより、その後は概ね30万人前後に増えており、平成19年には36万人を記録した。

まち歩きツアーについても全国の観光客・旅行者からの問い合わせが増加し、個人客に加え企画を利用する団体客が増加している。

【今後の課題と取組の方向性】

倉吉市の取組については、以前から取り組んでいた伝統的街並みという地域素材を活かしたまちづくりに加えて、コミックを活用したブランドイメージを創出したことが特徴であるといえ、交流人口については成果が現れてきている。しかし、定住人口については、鳥取県中部に共通する高齢化の問題を抱えており、倉吉市の重点課題である若者定住をどのように実現していくかが、これからの大きな課題となっている。

(2) 鬼太郎に会えるまち（鳥取県境港市の事例）

【背景、経緯】

境港市の商店街は、JR境港駅からお台場に通じる町筋に発展してきたが、昭和50年代をピークに売上げの減少、閉店する店舗の増加など商業機能の空洞化が危惧されていた。

そのような中、商店街活性化策の一つとして鬼太郎や妖怪キャラクターのブロンズ製オブジェ、モニ



ュメントや絵タイルを商店街歩道に設置し、市のシンボルロードとする「水木しげるロード」構想がまとまった。

【具体的取組内容】

1) 街路整備事業（歩道整備及び妖怪オブジェの設置）

平成2年から8年にかけて土地区画整理事業及び都市計画道路事業により、駅前広場の整備及び駅から商店街を結ぶ街路（総延長約800m）の車道・歩道を拡幅し、アーケード改築・解体、トイレ・駐車場・歩道橋・ポケットパーク新設整備を行った。併せて駅前広場、歩道に絵タイル、看板等と妖怪オブジェ80体、妖怪レリーフ5基を設置し、人に優しく、人々に親しまれる歩行者空間として整備した。

その後も寄付等により妖怪ブロンズ像を追加し、現在では120体が設置されている。

2) 関連施設の整備

- ・水木しげる記念館の開館、運営（平成15年～、境港市）
- ・妖怪神社建立（平成12年（株）アイズ（まちづくり会社））

3) 妖怪関連イベントの実施

- ・世界妖怪会議（平成8年山陰・夢みなと博覧会、平成9年山陰・夢みなと博覧会、平成14年国民文化祭境港市実行委員会）
- ・妖怪スタンプラリー（平成13年～、境港市観光協会他）

以上のほか様々なイベントを開催し、活動を盛り上げている。

4) その他

以下に代表される多くの活動団体が発足し、官民協力した新たな取組が続けられている。

- ・水木ロードを育てる会（平成7年発足、水木しげるロードの清掃・防犯活動）
- ・水木しげるロード振興会（平成10年発足、水木しげるロードの商業振興）



協力/©水木プロ

【これまでの成果】

ロードオープン翌年（平成6年）の入込客数は約28万人であったが、平成19年には約148万人と5倍以上になっており、これに伴い観光対応型店舗の出店が相次ぎ、空き店舗の解消も進んでいる。

また、周辺観光施設も取り込んだ集客イベントとしてスタンプラリー等、ロードを中心にした観光エリア全体の活性化にも取り組まれている。一連の活動は、地域住民の地域への愛着の高まり、地域振興活動への参加意欲の向上や街並み・景観保全に対する意識の向上につながっており、まちづくり、コミュニティづくりに果たした効果は、賑わいの創出のみならず多方面に及んでいる。

【今後の課題と取組の方向性】

観光客で賑わう商店街が創出されることとなったが、観光客向けの店作りに特化した「観光対応型店舗」と従来からの地元消費者を主な顧客とする「地域密着型店舗」とに二極化し、ブロンズ像のある商店街とない商店街での賑わいにも違いが出ており、観光客への対応だけでなく地域住民を含め誰にでも住みやすい魅力あるまちづくりが課題となっている。

(3) 物怪プロジェクト三次（広島県三次市の事例）

【背景、経緯】

三次町の上市・太才通り、三次本通りの沿道は、江戸時代以来出雲・石見街道として古くから市街地が形成された地区で、明治・大正時代の町家建築が立ち並び街道筋の面影が残る商店街を形成している。平成 11 年には沿道地区の住民により「まちなみ協定」が定められ、地区の特性である歴史的な街並みを活かし、まちの再生を図ることとなった。

同じ頃、水木しげる氏の漫画から地元に伝わる妖怪伝承「稲生物怪物語」の存在を知った地元有志による「物怪プロジェクト三次」が発足し、伝承を題材とした地域PR活動が始められた。

【具体的取組内容】

1) 街並み整備推進事業

まちなみ協定に基づき、歴史的・文化的資源を活かした建築物の修復・修景を平成 12 年度から取り組んでおり、建造物については平成 19 年までに 19 件の修景、保存、整備が完了し、平成 17 年以降は電線類の地中化、高質舗装、街路灯整備を行い、妖怪というテーマを活かすことにもつながる歴史を感じさせる街並みの保全整備に取り組んでいる。

2) 妖怪関連イベント等の実施

- ・物怪まつり（平成 12 年～、三次物怪まつり実行委員会）
- ・世界妖怪会議（平成 18 年 2006 三次物怪まつり・第 11 回世界妖怪会議実行委員会）
- ・境港市・東近江市・臼杵市との妖怪まちおこし姉妹都市調印（平成 18 年）

3) その他

- ・地ビール・ワインなどの妖怪関連商品の企画・販売
- ・商店街における「稲生物怪録」の解説双六付きの商店街案内マップの作成・配布・PR 活動



【これまでの成果】

立ち上げ当初は、妖怪伝承「稲生物怪物語」自体も地元でもあまり知られていない状況であった。各種イベントにより埋もれた地元伝説を広めていく活動を行うことにより、妖怪イベント開催時には多くの観光客を集めることができるようになった。

【今後の課題と取組の方向性】

イベント開催などの取組を続けているが、妖怪のまちとしての全国的な知名度はまだこれからという状況である。境港市などの妖怪まちおこし姉妹都市とも連携しながら、妖怪というテーマを、歴史的街並みを活かした地域の整備などの具体的なまちづくりに、どのように組み込んでいくかが課題となる。

（４） 名探偵コナンに会える町（鳥取県北栄町の事例）

【背景、経緯】

北栄町は、平成 17 年 10 月に旧大栄町と旧北条町が合併して誕生した鳥取県中部の町である。同地域ではかねてより魅力ある新たな観光拠点が強く望まれており、平成 9 年旧大栄町商工会からの提案を受け、「名探偵コナン」を活用した取組を推進することとなり、合併後も「コナンに会えるまちづくり」を北栄町のまちづくりの柱として掲げ、積極的な取組を推進している。

【具体的取組内容】

1) 県道整備事業（コナン通りの整備）

J R 由良駅から国道 9 号までを結ぶ県道由良停車場線は、現道幅員が狭小で歩道の整備も不十分であったため、平成 7 年より付け替え整備を行った。その際に新たな観光スポットの創造を期待し、県道を「コナン通り」、併せて架け替えた新しい県道橋を「コナン大橋」と命名、ほぼ整備が完了した平成 11 年より、歩道及び大橋に名探偵コナンのブロンズ像、プレートを順次設置していった。

併せて整備を行った県道沿いのポケットパークや、平成 5 年に「道の駅」第 1 号に登録された国道 9 号沿いの「道の駅大栄」にもブロンズ像を設置し、町内への集客・誘導を図った。

2) 青山剛昌ふるさと館の整備・運営

平成 19 年 3 月、旧大栄歴史文化学習館を改装し、青山剛昌氏ゆかりの資料、アトラクション等のコーナーを設置した。

3) その他

- ・販売会社コナン探偵社による関連グッズの開発、販売
- ・観光マップの作成（平成 19 年～、北栄町企画振興課）

【これまでの成果、留意点】

アニメ・コミックのファンを中心として全国に対して町の知名度向上とイメージアップを図ることができた。また、「青山剛昌ふるさと館」は年間 15 万人の入館者数を期待しており、開館半年で 5 万人を達成している。

【今後の課題と取組の方向性】

コナンをテーマにした観光ルート、拠点づくりに取り組むことを合併後のまちづくりの主要施策としており「青山剛昌ふるさと館」開館を契機とした今後の継続的な取組が期待される。

コナン通りは、ふるさと館と大橋周辺以外の賑わいには乏しい状況であり、ふるさと館を核とした面的整備や住民参加を促進し、より魅力的な観光エリアを創出し、地域の活性化につなげる必要がある。また、由良駅周辺の市街地には古くからの街並みや史跡等も残っており、地域の資産を観光エリアにどのように取り込んでいくかが今後の都市基盤の整備も含めた、まちづくりの課題となっている。



©青山剛昌/小学館 週刊少年サン

【まとめ】

紹介した事例は、都市の整備を行う際に、漫画やキャラクターの要素を取り入れることで付加価値を与え、本来の効果に加えて、賑わいなど新たな事業効果が得られたことにより、ハード事業をきっかけとしてソフト事業を生じさせた事例である。

各事例の中でも早くから取り組みを始め、高い集客の成果を得ている境港市の活動も、もともとは歩行者空間の改善と併せた商店街への地域住民の誘導を目的としており、取組のユニークさと継続的に新たなイベントを行う地域の努力の結果、当初の目的を超えて多くの観光客が訪れる賑わいある商店街が創出されたものである。北栄町の「コナン通り」はこの事例を参考に取り組んでいる。

倉吉市の事例は、まちづくりの方向性を漫画により表現しようとする試みであり、三次市の事例とともに、地域資産活用の一手法として漫画を利用したものである。

このように、地域にゆかりのある漫画やキャラクター等の活用は、都市の整備と互いに相乗効果を与え合うことで、地域の歴史・風土の再発見・評価・発信、既存産業への付加価値の付与、観光・集客交流の促進、芸術文化や社会的事象に対する地域住民の関心の向上など、魅力ある地域づくりへの新たな展開が期待されるものである。

「漫画・アニメ等を活かしたまちづくり」を戦略的に進めることも大切であるが、それぞれが「地域」を大切にし、「ゆかり」のある作品やキャラクターに対する愛情を持って、育てることで『活力のあるまちづくり』を目指していく必要がある。

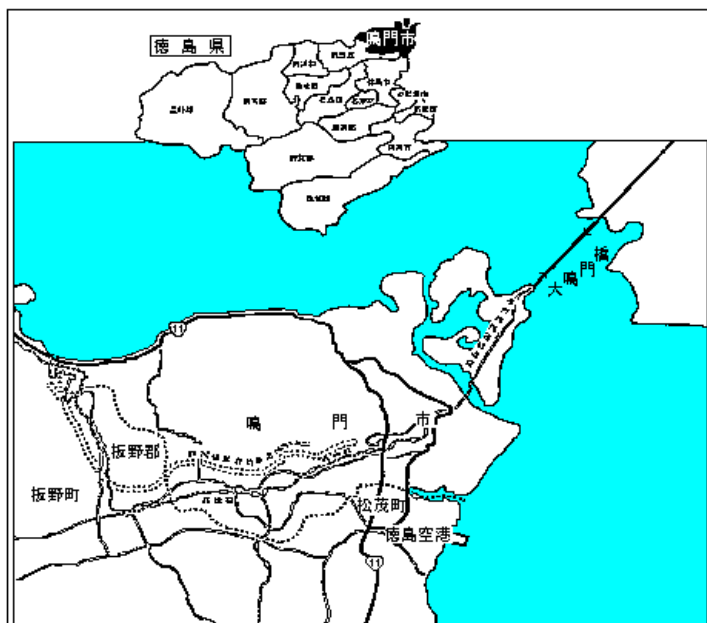
四国霊場第一番札所門前まち 板東商店街の再生への取組（鳴門市）

【地域の概要、特色】

鳴門市は、四国の東端、徳島県の北東端に位置し、鳴門海峡の西側に位置する。本島部と3つの大きな島で構成される。

人口は約6万4千人と県下第3の都市で、市内には大塚製薬グループや鳴門塩業などが立地している。また、漁業が盛んで、ハマチやわかめの養殖の他にも、紀伊水道、瀬戸内海に好漁場がある。

観光面では東の渦潮、西のいやしの里ばんどうといわれているように、四国霊場第一番札所霊山寺、阿波國一之宮大麻比古神社、板東俘虜収容所、鳴門市ドイツ館などがあり、西の観光拠点となっている。



【背景、経緯】

当地区は、1960年代までは阿波國一之宮大麻比古神社、四国霊場第一番の門前まちとして賑わっていたが、鳴門市への編入合併やモータリゼーションの進展、隣接町への大型量販店の出店による影響を受け、商店街の衰退が激しく、現状では商店街の機能を失っている状況である。

平成18年度以降、現状を打破すべく商店街の再構築を模索し、JR四国板東駅をまちの玄関口とし「おもてなしステーション化」と「発心とふれ合いのまちづくり」を目指している。

【具体的取組内容】

1. 板東商店街（ばんどう門前通り）の現状（活性化）調査

調査対象の商店街構成員の全体を対象に事業主、民家の意向調査を実施して、通りの現状を把握した。

2. 専門家チームの編成

現状の調査分析・検証・活性化策を立案するために、都市計画・まちづくりプランの専門家である観光カリスマ、地域活性化伝道師や、開発プランナー、大学教授等7名の方に専門委員を依頼した。

さらに行政・地域代表など広く関係者が検討していくため、地域代表など 17 名の委員を依頼した。

3. 具体的な活動の実施

(1) 「板東おもてなし実行委員会」の立ち上げ

板東中心街活性化のため、地元関係団体により組織化しおもてなし事業を推進する。

○ 板東おもてなし実行委員会の構成団体名

- ・ 板東地区自治振興会
- ・ 山田自治会
- ・ 霊山寺自治会
- ・ JR 四国徳島駅
- ・ 大麻町商工会
- ・ NPO 法人大麻

(2) JR 四国板東駅前広場の美化活動

四国霊場第一番札所の玄関口である JR 四国板東駅前広場の景観を美化するため、駐輪場の整備と清掃を行った。

(3) 絵でみる四国霊場八十八ヶ所展

お遍路さんへの情報発信をはじめ、無人駅舎を地元ボランティアによるおもてなしステーション化する取組を行った。

- 阿波 23 ヶ寺展
- 土佐 16 ヶ寺展
- 伊予 26 ヶ寺展
- 讃岐 23 ヶ寺展

(4) 板東おもてなしコンサートの開催

板東おもてなしコンサートを開催し、参加者へれんこん茶と鳴門金時ふかしいもののお接待を行った。

(5) 板東商店街の通り名称募集

衰退した商店街のイメージを一新し、新しいまちづくりに取り組むため、通りの名称募集を行った。

31 種の応募があり、審査の結果、「ばんどう門前通り」と決定した。

(6) 「ばんどう門前通り」協議会の設立

「ばんどう門前通り」の組織化により活動の強化を図るため、「ばんどう門前通り」協議会を設立した。

- 通り会員 65 名
- 賛助会員 5 名

(7) 一店（戸）一美運動コンクールの実施

通りの美観の具体策として、美しい街並みづくりの運動を展開した。

国民文化祭の期間に合わせて、ショーウィンドウ、ガーデニング、軒先アートにより通りの美観づくりを 9 日間行った。



ばんどう門前通り修景イメージ図

【これまでの成果、留意点】

四国霊場八十八ヶ所と遍路道を世界遺産に登録しようと、四国四県の共同歩調で運動されていたが、「四国霊場第一番札所の門前町が衰退した現状でよいのだろうか」の問題意識を持っていた。

本調査を実施したことにより、報告書はまちづくり計画資料として重要なものとなり、今後活用されるべきものであるが、成果としては以下の3点があげられる。

1. 調査研究に参加した専門委員や委員が「ばんどう門前通り」通として、まちづくり活動に参加することによって、ブレインとしての関わりが生まれた。
2. 「ばんどう門前通り協議会」が誕生した。これまで商工会組織として板東商店街の活動が行われていたが、商店街の衰退とともに活動機能を失い、休止の状態が続いていた。「通り」として協議会を呼びかけたところ、予想を上回る参加を得、今後の組織基盤として機能することを期待している。なお、構成比率は商業者 30%、民家 70%となっている。
3. 報告書は、ソフト面の「にぎわいづくりの検討」と、ハード面の「門前通り(中核施設)の提案」からなっており、ソフト、ハード両面から実践的なまちづくりを行うことが可能となった。また、板東地区の広域的課題は「周辺観光施設の整備」として、行政への提案・要望としてまとめられており、当地区のまちづくりの包括的な指針となっている。

【今後の課題と取組の方向性】

1. 「ばんどう門前通り」の活動
住民は、高齢化している。

通りの現状調査データでは
60 歳以上 67.3%、20～50 歳代
32.7%となっており、活動の
盛り上げに配慮することが必
要であろう。

2. 協議会の支援は、自治会関
係者が多い。

通りで商業イベントが実施
しにくい状況となっている。

日常的な活動は、商店グル
ープの人達が行うことが一般

的であり、住民によるイベントの内容をどうするか十分
検討が必要となる。

3. 休眠店、不在店が約 20%と多く、地域外からの出店投資、ベンチャー人材の流入が
不可欠である。

特に、ハード的事業には地域外からの投資が必要となる。

4. 通りの変革は、5～10 年の中長期計画が必要である。

通りの施設を魅力的なものにするには、長期的な視点と取組が不可欠である。

5. 「通り」の事業は、1 省 1 課では対応できない。

国の施策を活用するには、県、市行政の柔軟でスピーディーな支援が前提となる。

行政の対応が事業支援型でなければ事業の進展が難しく、行政との協働体制づくり
が課題となる。



板東もんぜん通りイメージ

たけおのがばいまちづくり～何でんあるけん何でんできる～（武雄市）

【概要】

佐賀県武雄市は、1300 年の歴史を持つ古湯「武雄温泉」と 400 年の伝統のある「やきもの」や豊かな自然景観を有する観光都市である。

幕末期には長崎街道を通じて西洋の進んだ科学技術を取り入れ、日本の近代文明の魁のひとつとなり、近年は、高速交通網の整備に伴い、長崎自動車道の 2 つのインターチェンジなど、佐賀県西部の交通の要衝となり成長してきた。

現在は、「がばいよか（とても良い）武雄」を目指し、地域資源を発掘し、観光資源として活用する新たなまちづくりに取り組んでいる。



【背景、経緯】

平成 18 年 3 月に 1 市 2 町の合併で誕生した新「武雄市」は、何でも一応あるが全国的にはこれという目立った特徴がない、佐賀県西部の人口約 5 万 2 千人の地方都市であった。

合併当時、市長が関東のある大学で講演した際に、武雄市を知っている人が一人もいないことに愕然とし、「知名度がないところでいろいろ取り組んでも効果は薄い。知名度を上げることが、市のブランド力を向上させ、来訪者を増やし、それが、住民の生活満足度を維持することにつながる。」と考えたことが、新たなまちづくりの取組へのきっかけであった。

また、佐賀県人には「自分のところには何もなか（無い）」という口癖がある。しかし、将来を担う子供たちには、こんな言葉を浴びせてはいけない。「何もなか」と言った瞬間にまちづくりは止まってしまう。自分たちのまちはいいところだと感じるため、また、誇りに思うためには、まず、武雄市を知ってもらい、「誉めて」もらうことが大事である。とくかくみんなで目立ち、マスコミに取り上げられるなど、外から誉められることで元気になろうと考えた。

このような発想のもと、「いで湯と陶芸のふるさと」から元気な武雄市をアピールし、交流人口の増大による地域活性化とともに、住民の地域づくりへの気運を醸成するために「がばいよか武雄」のまちづくりを行うに至ったものである。

【具体的取組内容】

■地元が一体に「がばいばあちゃんのふるさと」がばい燃える

武雄市は、平成 19 年新春に全国放送されたテレビドラマ「佐賀のがばいばあちゃん」のメインロケ地を誘致し、市役所内に「佐賀のがばいばあちゃん課」を設置した。ドラマの誘致費用として市費 1,500 万円を計上した。前年秋に行なわれたロケには、1,000 人以上

の市民がエキストラとして参加したほか、ボランティア・スタッフ、交通整理、ロケ隊の食事準備、方言指導など市民総出によるドラマづくりへの支援が行なわれた。



放送当日の市内の視聴率は88.3%（市内300世帯の電話調査）を記録し、合併したばかりの市全体が熱く燃えあがった。関東地区でも視聴率19.2%と好評だったため、メインロケ地の「ばあちゃんの家の裏側」（オープンセット）は観光名所として残され、その他のロケ地と合わせた「ロケ地マップ」が作成されるなど、手軽にロケ地めぐりを楽しめるようになった。1年以上経った今でも、ボランティア観光ガイド（感

動案内人）が、毎日多くのツアー客に「日本人の原風景である昭和の懐かしい自然と、歴史資産などの地域のよさ」を紹介している。

地域資源は発掘するものでもあり、作るものでもある。今、武雄市は市民や行政が一体となって、大事な資源を育てている。

■優しいまちづくり 高齢者も元気に地域へデビューする

この「がばいばあちゃん」のブームに乗って結成されたのが、市内に住む本物の「武雄のがばいばあちゃん」である。メンバーは市内各地から61歳から90歳までの7人で、平成19年2月の結成後すぐに黒澤明監督の『七人の侍』をモチーフに「もんぺ姿」でポスターを作成し、武雄市観光宣伝隊としての活動をスタートさせた。6月には音楽ユニット「GABBA（がば）」を結成し、1,700人のライブコンサートで歌手デビューし、さらには念願のCDデビューも果たした。



メンバーは、「これまでは年寄りになるべく外に出ないようにしていましたが、今は全員が生きがいを感じて幸せです。」と元気に語る。このメンバーたちに影響されて、市内の高齢者が元気になって地域の中で主体的に活動をしている。本格的な少子・高齢社会の到来を迎えた中で、まちづくりに欠かせない大切なものがここにはある。「高齢者が生きがいをもてるまちは優しいまちであり、優しいまちに生まれた子供は優しく育ち、優しいまちをつくる。そして、優しいまちで優しい大人になり、やがて歳を重ねる。そこにはきっとまた優しいまちがある。」といった考えである。

■情報発信力の強化 まちが写真展会場になる

武雄市出身のカメラマン、一ノ瀬泰造氏の生誕60周年を記念し、「TAI ZO+TAKEO展」が、平成19年11月1日から12月9日まで開催された。世界的な報道カメラマン

として活躍し、著書『地雷を踏んだらサヨウナラ』でも知られる、一ノ瀬泰造氏の本格的な写真展「TAIZO展」と併せて、中心市街地に人を呼び込むために、全国から公募した「たっしやか（元気な）ばあちゃん」とフリーテーマ部門に寄せられた約3万点の写真を「TAKEO展」として、旅館・ホテル、商店、観光施設、窯元、官公庁舎など市内約90ヶ所に展示するユニークな写真展であった。



期間中は、映画の上映会やモーターショーなど多彩な関連イベントを開催し、約6万人の来訪者を呼び込むことができた。この取組などにより、平成19年11月の武雄温泉の宿泊者は対前年比で6.7%増加し、日帰り客は16.7%増えている。

また、平成19年9月に、観光客誘致のため、武雄市と大分県の湯布院及び熊本県の小国杖立（おぐにつえたて）の3つの温泉地が連携して「九州三湯物語」と銘打った、観光振興を図っていく実行委員会が発足された。今後、実行委員会を中心に3地域の温泉とそれぞれの特色を活かした観光イベントを組み合わせ、観光客誘致のための魅力ある周遊ツアーの企画や情報発信などを共同で取り組むことになる。

このように、複数のイベントを組み合わせること、複数の情報発信源を持つことにより、情報発信力を強化し、イベント効果を高める工夫を行っている。単体の都市でも他の都市との連携を深めることで、広がりを持った地域として競争力を高めていくことができる。ここにも、これからの地方におけるまちづくりの戦略がある。

■ブランド商品を育てる レモングラスに夢を見る

レモングラスは熱帯アジア原産のイネ科のハーブで、レモンのような香りが特徴。ハーブティ、カレーのほか、タイ料理のトムヤンクンなどによく使われる。含まれるシトラールという成分が心身の疲れを癒し、集中力を高め、食欲不振や消化不良にも良いなど、現代のストレス社会にうってつけのハーブといわれている。

平成19年、このレモングラスを「新しい武雄の特産品」に育てるため、中山間地の遊休農地や耕作放棄地を利用して57軒が栽培を開始した。棚田の約1,200㎡に1,000株の苗を定植したところ、5月には約30cmの苗が9月には約120cmまで成長した。商品化の取組として「レモングラス乾燥葉」も完成し、「保存がきくので、全国の皆さんに飲んで欲しい。」と生産者は語る。その後、レモングラスを活かした入浴剤や名物料理も作られている。地区の活性化と武雄市の特産品化を夢見ての挑戦は広がり続けている。



競争力のあるブランド商品を育てることで商業の活性化を図り、まちづくりと連携することにより、地域の競争力を高めていく。「武雄のレモングラス」と「レモングラスの武雄」が融合する時、武雄の勢いが加速する。

■行政はサービス業 全国初の「営業部」を設置する

武雄市は平成 19 年 4 月の機構改革で「営業部」を新設した。営業部の目的は、武雄を全国に売ってこることや、情報を持ってくること。営業部の戦略課と佐賀のがばいばあちゃん課（観光課）は個人の机もなく、あるのは円形のテーブルだけである。「営業部」という名称は日本の自治体では前例がない。営業部の名刺を差し出すと外部の人はみんなあつと驚く反応を見せる。すると自然に職員は、自分の仕事は営業だと意識するようになり、



次第に、営業部マインド、戦略課モチベーションを持つようになる。職員はチャレンジの日々であり、「やらずに失敗するよりは、やって失敗しよう」が営業部のモットーとなっている。

北海道の富良野は「ドラマ『北の国から』とラベンダー」で知られるが、武雄は「佐賀のがばいばあちゃんとレモングラス」で売り出す戦略を掲げる。特産化に向けて、平成 19 年 5 月に営業部内に設置したレモングラス係も、平成 20 年 4 月にはレモングラス課に昇格した。

「地方分権が進み、自治体でやろうと思えば 99%の政策はできる。できないというのは言い訳に過ぎない。」また、「行政は完全にサービス業で、優秀な一流ホテルや一流デパートのサービスを目指す。弱小自治体にハード整備は無理で、ソフトの政策に知恵を出していきたい。」「市民のみなさんに『こんな市役所を持っていることに誇りを持ってもらえるよう』にしたい。」というのが市長の口癖である。

【これまでの成果、留意点】

「佐賀のがばいばあちゃん」のテレビドラマの誘致から始まった「がばい旋風」は、武雄の知名度の向上と市民の積極的な参加による地域づくりの盛り上がりを目指している。粗さはスピードで補いながら進め、「がばいばあちゃんのふるさと」武雄は定着しつつあり、がばいまちづくりも経済部門から都市計画、民生、教育部門など各方面に広がっている。

「佐賀のがばいばあちゃん」ロケ地めぐりのボランティア観光ガイドの養成などにより、ロケ地見学ツアーに多くの観光客が訪れている。観光客の動向（平成 19 年 1 月～11 月）として、バスツアー客 23,700 人、一般立ち寄り 22,500 人を数えている。平成 19 年 11 月の武雄温泉宿泊客の動向は、前年度比で 6.7%増、前々年度比では 9.5%増となっている。この結果、立ち寄り（日帰り）客による昼食、土産、交通費等、宿泊客による宿泊、飲食、土産などの消費需要増加などが効果として出てきている。



これらの直接的な経済効果の他に、武雄の知名度の向上により、営業活動における旅行者の印象の変化や、マスコミの武雄への注目度が変化してきた。武雄の秋ツアー造成は約 2 千人に及び、中には、武雄のがばいばあちゃんとの交流体験（まんじゅうづくり体験、

平和学習体験)をする修学旅行の受け入れもあった。

また、「がばい効果」のもうひとつの大事なものとして、市民の積極的な参加による地域づくりの盛り上がりがある。市町村合併後の新「武雄市民」としての一体感の醸成や日本の原風景がある武雄の自然や景観など魅力の再発見により、青少年を始めとして「がばいよか武雄」への愛着が出てきている。この結果、地域のばあちゃんやじいちゃんを含めて、地域の交流への積極参加やもてなしの心の醸成に繋がっている。

【今後の課題と取組の方向性】

GABBA「7人の武雄のがばいばあちゃん」は、元気な「武雄の顔」として活躍し、全国に情報発信を行っている。武雄の知名度アップにより交流人口は増えているが、武雄のもてなしとして心のこもった受け入れができていないか、お客様の満足度を上げられているかを反省し、その結果として地域の経済効果が上がるような仕掛けができていないかを常に検証しなければならない。この流れや勢いに乗って「がばいよか武雄」として、その他の武雄のよさも売り込み、知名度を更に向上させることが必要である。

「がばい」の新しい風は、あらゆる方面へ行き渡らせる。山積した武雄の地域課題の解決のために、チャレンジ精神で果敢に挑戦し続けることが求められている。

そして、武雄のまちづくり物語を作っていく。まちづくりの過程をアピールし、多くの人の共感を得ることによって交流人口が増加し、地域の人々が他の地域の人々と交流することにより、更に新しい武雄のまちづくりの物語へと繋げていく。

がばいまちづくりには、これからの地方都市が目指すべきまちづくりのためのヒントがいたるところに散りばめられている。佐賀県の間人は、決して派手さはないが、真面目さとひとつのことを最後までやりぬく根性がある。そのような佐賀県気質のまちづくりが、全国の他の都市のまちづくりにも参考になることを地元は期待している。がばいまちづくりからの発信が期待される。

嘉手納町のまちの拠点づくり

【地域の概要】

嘉手納町は、沖縄本島のほぼ中央部に位置する人口約1万4千人のまちである。第2次世界大戦前においては、その地理的条件から東西南北の交通の要所となり、沖縄本島中南部における経済、文化教育の中心地として発展していた。しかし、大戦の影響により、まちは灰じんに帰し終戦を迎えることとなった。

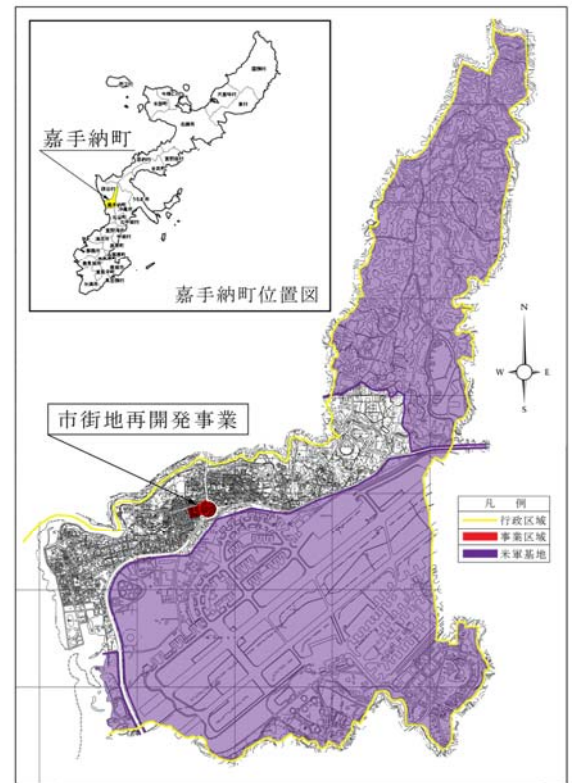
戦後は極東最大の米空軍基地として知られる嘉手納飛行場等に町面積の83%の12.46㎢を接収され、町民は残り僅か2.58㎢の区域で密集市街地を形成し、今日に至っている。

【背景、経緯】

これまで、米軍基地の存在は、基地の所在する市町村に困難な問題をもたらしてきた。基地の多くは利便性のある場所に集中しており、その結果、住民生活空間、経済空間が制約され、まちの発展に大きく影響を与えている。

このような状況を踏まえ、平成8年8月26日、内閣官房長官の私的諮問機関として「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会（座長：島田晴雄慶応義塾大学教授）」が設立された。

同懇談会は、基地所在市町村に対して基地の存在による閉塞感を緩和することを目的に、基地所在市町村の訪問、現地の実情視察、地元の要望聴取により提言の取りまとめを行った。そのなかで、



1. 市町村の経済を活性化し、閉塞感を緩和し、なかんずく、若い世代に夢を与えるもの
2. 継続的な雇用機会を創出し、経済の自立につながるもの
3. 長期的な活性化につなげられる「人づくり」をめざすもの
4. 近隣市町村を含めた広域的な経済振興や環境保全に役立つもの

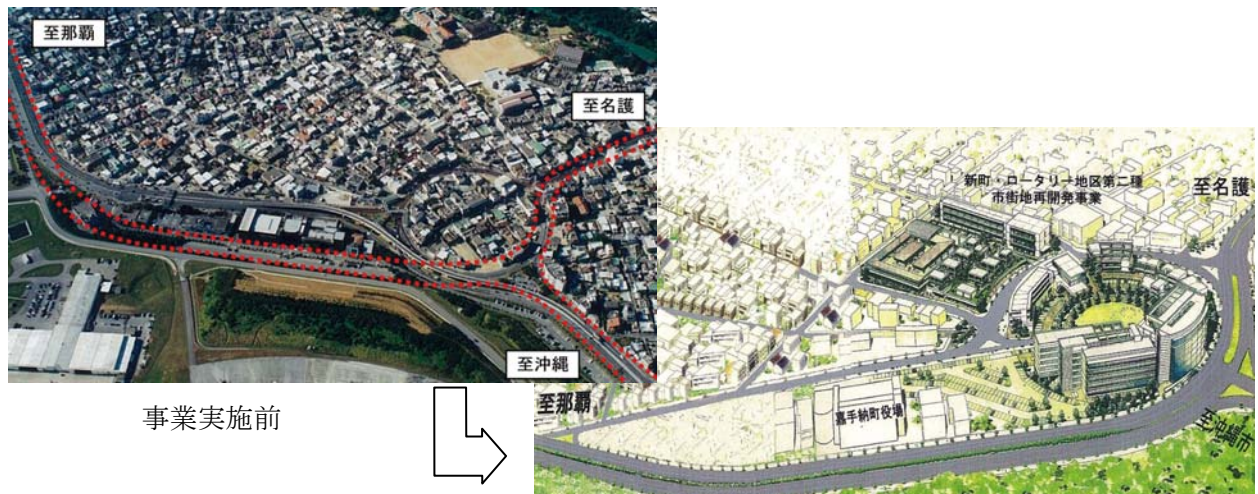
以上4点の目的が達成できるよう予算上十分な措置を講ずることを政府に求め、平成8年11月19日に嘉手納町を含む5市町村のプロジェクトを例示した。

懇談会においては各市町村から提案された事業を受け、各市町村に適した事業の検討がなされた。嘉手納町においては5件の提案の中から、「町域の大部分が米軍基地で占められていること、基地返還の見通しも得られないこと等により、市街地の拡大による過密解消は困難であるため、嘉手納ロータリー周辺の総合的な再開発を行う」こととなった。

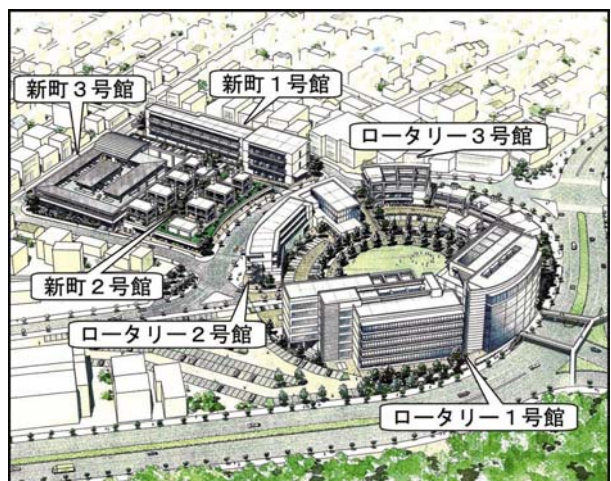
【具体的取組内容】

嘉手納町の再開発事業は、まちの将来像を「ひと、未来かがやく交流のまちかでな」に設定し、まちの総合的な都市再生を目指す、《嘉手納21世紀躍進プラン》を立ち上げ、まちの活性化に向け5つの柱を事業のコンセプトとして設定し事業が実施された。

中心市街地再編計画は、直轄道路「嘉手納ロータリー」を含む範囲で構想が進められたため、国道管理者と調整が必然となっていた。一方、「嘉手納ロータリー」は戦後、米軍により建造された道路が琉球政府、直轄国道へと管理移管され現在に至ったもので、



緩和曲線もなく構造上の問題を抱えていた。そのため、直轄国道管理者においても改良事業の必要性は認識されており、双方の連携により国道改良事業も同時並行で行われることとなった。その後、事業調整を経て、国道の先行切換えが行われ、まちの中心部を通っていた国道は、改良後、市街地再開発事業区域の外側を通るルートとなり、安全性、走行性の向上と同時に、中心市街地からの通過交通の分離が実現した。



事業コンセプト

1. 新たな都市機能の創出

既設の所管警察署、町役場に隣接して建設されたビルに、防衛省沖縄防衛局や福岡入国管理局那覇支局嘉手納出張所を誘致することにより行政機関を集約し、関連企業の経済活動等により新たな都市機能の創出を図る。

2. 中心商店街の活性化

まちの拠点となりうる集客施設としての県内企業の大手スーパーを誘致することにより地域の既設商業施設と誘客効果を図る。

3. 良好な住宅環境の整備

再開発区域内の土地建物所有者の地区外転出により、残留したくても転出せざるをえない借家人の受け皿として、再開発住宅を含め 51 戸の住宅を計画。

4. 生活サービス施設の充実

住民意識調査において要望の高かった温水プール等の健康増進施設をはじめ、公民館、図書館、子育て支援センター、シルバー支援センター、外語塾等複合施設を計画し、生活サービス施設の充実を図る。

5. アメニティー環境の創出

緊急時における防災拠点として、また、日常の町民活動の利用を考慮した空間として広場整備を計画し、アメニティー環境の創出を図る。

○地区の状況

・地区面積

約 37,000 m²

うち宅地面積

約 27,000 m²

道路面積

約 10,000 m²

・権利者数

土地建物所有者数

46 名

土地所有者

45 名

建物所有者

82 名

計（法廷権利者）

173 名

借家人

95 名

延べ権利者数

268 名

○事業経緯

平成 9 年 9 月

権利者協議会発足準備会の開催
(計 5 回)

平成 9 年～10 年

街区画整備委員会開催
(計 3 回)

平成 11 年 2 月

権利者協議会結成総会の開催

平成 12 年度

土地建物調査の実施

平成 13 年 7 月

案件提出、都市計画原案の住民
説明会

平成 13 年 10 月

都市計画決定

平成 14 年 8 月

事業計画案の住民説明会

平成 14 年 11 月

事業計画決定

平成 15 年 10 月

都市計画変更決定

平成 16 年 2 月

事業計画変更決定

平成 16 年 9 月

管理処分計画決定、工事着手

平成 20 年 6 月

工事完了及び清算（予定）

【これまでの成果、留意点】

再開発事業の実施には、直轄国道管理者との調整が重要な課題であった。調整に当たっては、嘉手納町と国道管理者において連絡協議会を立ち上げ、両者の持ち回りにより会議を開催し、課題整理、相互の協力、情報交換等を行うことにより、各々事業の進捗を図ることができた。



直轄国道の切り替え後、再開発事業の各工事が本格化し、再編された嘉手納町中心市街地の姿が徐々に現れてきた。

新町区においては、平成18年10月に完成した新町1号館に地元銀行支店をはじめ多数の企業が入所し、複合して建設した再開発住宅には住民が入居を開始している。

また、平成19年11月17日には新町3号館が完成し、地元大手スーパーのオープンにより賑わいを見せ、地元商店街への相乗効果も期待されている。区域内最後の施設建物である新町2号館も平成20年5月22日に完成し、残留権利者が入居を開始している。

ロータリー地区においては、1号館に健康増進施設、生活サービス施設、行政機関が平成20年4月に完成している。2号館には事業前に営業を行っていた店舗を始め残留権利者が再入居し、3号館には大通り交番や地元銀行が開所している。

緑地に囲まれた住宅ゾーンにも町民が再入居し、新たな生活が再建されており、町道ロータリー線やロータリー広場も平成20年4月には完成している。これに伴い、これまで国道により分断されていた既設役場庁舎等の公共ゾーンが、町民地域と一体化され、町民生活の利便性の向上が図られることとなる。

これまで施設集約企業誘致等は計画的に進められており、事業完了の平成20年度以降には中心市街地活性化の効果が期待されるところである。



ロータリー地区全景（新町側より）



ロータリー地区住宅ゾーン

【今後の課題と取組の方向性】

今後の課題としては、まちの将来像である「ひと、未来かがやく交流のまちかでな」の実現に向けまちに集まる人々の社会活動をどのように地域の発展へとつなげ、取り組んでいくのが重要な課題となる。

まちの拠点となる中心市街地が再編されたことにより、これまで他市町村へ分散されていた住民の経済活動の場を地元へ取り戻し、地域の活力を活性化させるとともに、これまで地元で行われてきた「まつり」等を他地域へ情報発信し、交流拠点としてのまちを目指していくことが必要となる。

嘉手納町では甘藷（さつまいも）を伝来したとされる町出身の野国總官（のぐにそうかん）の偉業をしのんだ「野国總官まつり」をはじめ「嘉手納ハーリー」「You・遊・比謝川（ひじゃがわ）」「鯉のぼりフェスタ」「エイサー広場」等のイベントを中心に、様々な行事、イベントが開催されている。

各行事とも多くの町民が参加、協力し、町外から訪れる人も多く、地域に密着したイベントの開催は町の活性化の一役を担っている。

まちの集まる人々をどのように地域活性化に結び付けていくのかは、地元自治体、商工会、地域町民が一体となった魅力あるまちづくりへの取組にかかっている。